

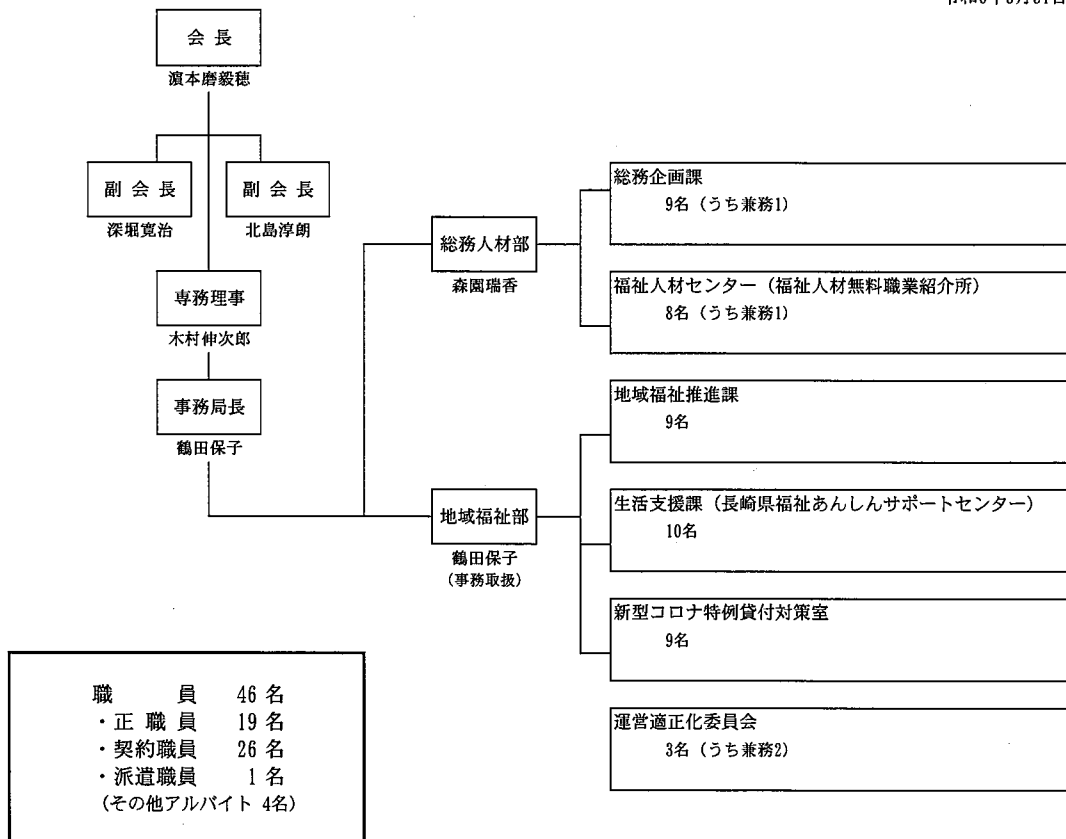
令和5年度

事業報告書

社会福祉法人  
長崎県社会福祉協議会

## 長崎県社協事務局組織

令和6年3月31日



## 目 次

1. 事業総括	2
2. 重点事項	4
3. 第5次県社協地域福祉推進・基盤強化計画 体系図、評価方針	5
4. 事業実施報告・第5次県社協地域福祉推進・基盤強化計画 事業推進評価	7
5. 別添資料	
①各種貸付事業 主な状況	48
②日常生活自立支援事業 利用状況	50
③福祉人材センター 実施状況	51
④独自事業研修 実施状況	52

# 令和 5 年度 事業報告

社会福祉法人長崎県社会福祉協議会

## 《事業総括》

約 3 年間に及んだコロナ禍を経て、さまざまな制約が解除されたことにより、経済・社会活動は急速に回復しつつあります。しかし、休業や失業等による経済的困窮者・世帯の急増、自殺者の増加、社会的孤立や引きこもり、さらに経済面のみならず人々の意識や価値観の変化等、この 3 年間に及ぼした影響は長期化・深刻化しています。コロナ禍において全国の社協が中心となり取り組んだ、特例貸付の償還状況をみると、住民税非課税等を理由とした償還免除、失業や病気、収入の減少等による償還猶予・滞納等から、コロナ以前から生活基盤が弱かった方々が、今もなお厳しい状況に置かれている様子がうかがわれます。

このような中、国が進める「地域共生社会」の実現に向けて、福祉関係者のみならず、地域住民を含む幅広い人びとの連携を強化し、それぞれの地域において、その実情に即した取り組みへの期待が高まっています。

そこで、令和 5 年度、本会においては下記の 4 項目を重点事項として取り組みました。

- ① 新たに顕在化した生活困窮者等を見据えて、  
関係機関と連携した総合的相談・生活支援事業の推進
- ② 新たな“地域福祉教育”のあり方提言に向けた福祉教育プログラム研究事業への取り組み
- ③ 災害時支援体制の確立に向けた相互支援ネットワークの充実・強化
- ④ 時代に即した、福祉人材の確保方策への転換

また、「第 5 次長崎県地域福祉推進基盤強化計画（令和 3 年度～5 年度）」の最終年度にあたり、職員による局内作業委員会や部課長による検討を重ねるとともに、策定委員会の開催を経て次期（第 6 次）計画の策定に漕ぎつけました。

なお、本会が市町社協、県・市町行政、民生委員・児童委員、社会福祉施設等関係機関との連携・協働を図りながら職員一丸となって取り組んだ事業の詳細については、以降に記載のとおりとなっております。

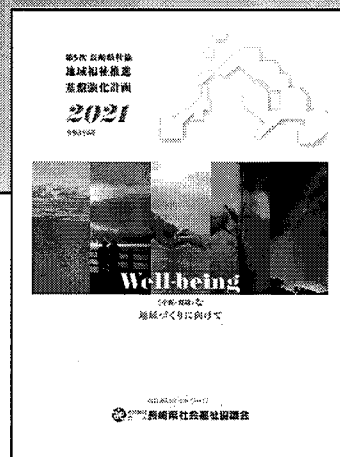
【長崎県社協 基本理念】

私たちは、県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で、安心して幸せな生活を送ることができる地域づくりをめざします。

【第5次県社協地域福祉推進・基盤強化計画（令和3～5年度）で目指すもの】

Well-being（幸福・健康）な地域づくりに向けて

私たちは、あらゆる関係機関・団体との協働のもと、  
住民主体を基本とした「地域共生社会」の実現のため、  
新しい生活様式に即した持続可能な地域福祉活動を推進します。




## 重点事項

1. 新たに顕在化した生活困窮者等を見据えて、  
関係機関と連携した総合的相談・生活支援事業の推進
2. 新たな“地域福祉教育”のあり方提言に向けた  
福祉教育プログラム研究事業への取組み
3. 災害時支援体制の確立に向けた相互支援ネットワークの充実・強化
4. 時代に即した、福祉人材の確保方策への転換 新

○本事業報告は、「第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画」に基づき編成しました。  
事業推進に係る最終評価（評価委員会承認済）を併せて掲載しています。

○各事業活動のうち、当該年度の新規取組み項目については 新 で示しました。  
資料ページにて詳細を掲載した取組み項目については 資 で示しました。

○各事業活動のうち、重点事項に特に対応する取組み項目については 重○ で示しました。

○共同募金配分金を活用した助成事業については、  で示しました。

○課を超えた横断的な事業実施を推進するため、複数の事業目的や意義、位置づけを持つ項目についてはあえて重複して掲載しました。

# 「第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画」計画体系図

《長崎県社協 基本理念》

私たちは、県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で、安心して幸せな生活を送ることができる地域づくりをめざします。

《基本方針》

1. 「進める」  
参加と協働による福祉のまちづくりの推進と地域の福祉力の強化

- ① 長崎県の地域福祉を高める活動を進めます
- ② 市町村協支援活動を推進します
- ③ ボランティア・市民活動を推進します

2. 「支える」  
地域総合相談・生活支援体制の確立

- ① 様々な生活・福祉課題を抱える人々への重層的相談支援体制づくりを、関係機関・団体と連携し推進します
- ② 時代のニーズに応じて福祉貸付制度の効果的な運用を促進します
- ③ 福祉サービス利用者等の保護・権利擁護活動を推進・促進します

3. 「つなぐ」  
関係機関・団体との協働とネットワークの構築

- ① 関係機関・団体と協働して、地域福祉活動の活性化を図ります(県社協が関わるもの)
- ② 各社会福祉施設・関係団体・企業等の社会貢献活動を推進します(県社協以外の団体同士をつなぐもの)

4. 「育てる」  
専門性の高い福祉人材の発掘、養成と福祉サービスの質の向上

- ① 福祉に携わる人材の発掘、養成を行い、就労の促進・定着を推進します
- ② 社会福祉従事者研修の内容を充実し、福祉サービスの質の向上を推進します

5. 「続ける」  
県社協の基盤強化

- ① 総合的な地域福祉推進の視点に立った組織体制の強化を図ります
- ② 社会福祉に関する情報提供機能及び広報活動の充実を図ります
- ③ 機能的な事務局体制を確立します
- ④ 事業活動のための財源確保を図ります

《本計画で目指すもの》

私たちは、あらゆる関係機関・団体との協働のもと、住民主体を基本とした「地域共生社会」の実現のため、新しい生活様式に即した持続可能な地域福祉活動を推進します。

《活動方針》

## 第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画 評価方針

### ○評価のねらい

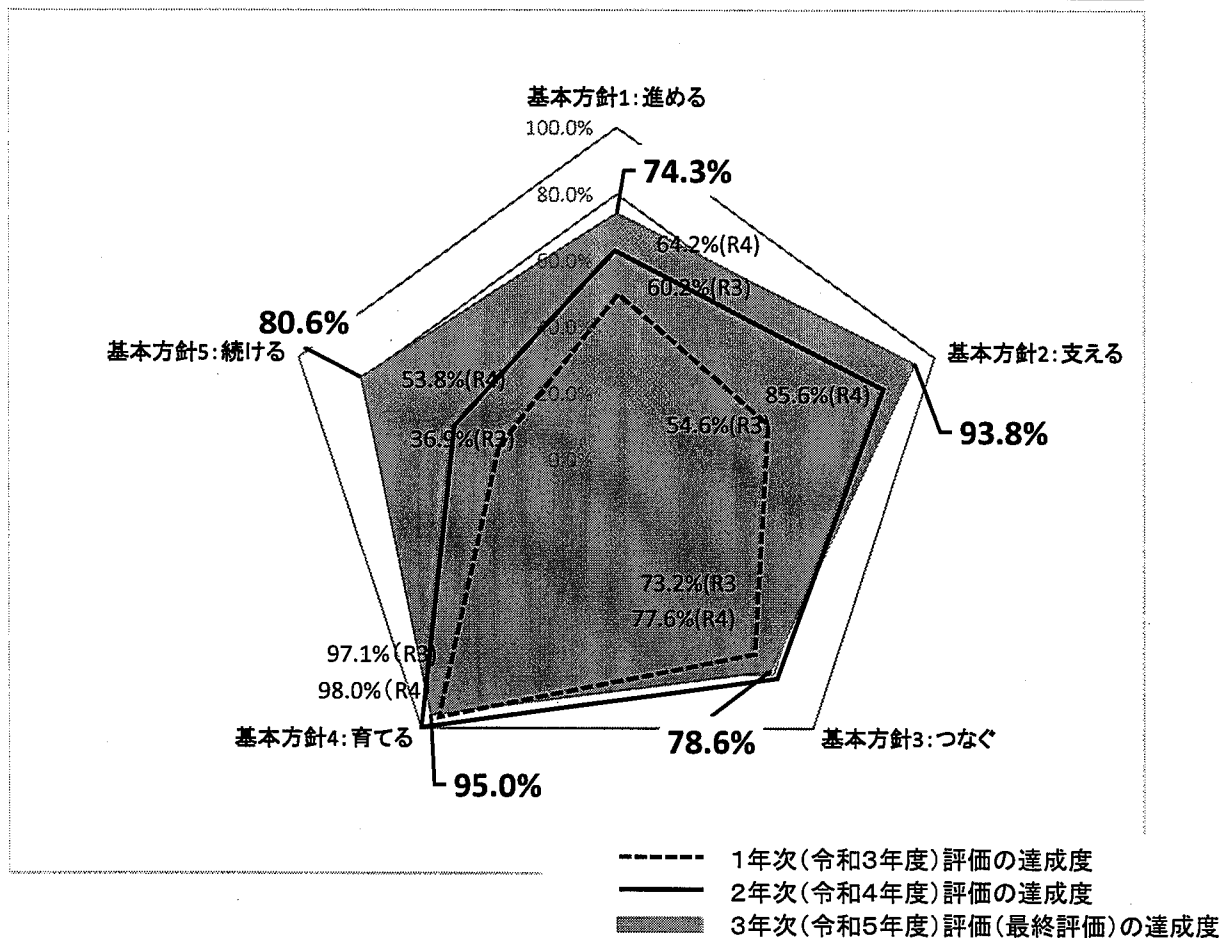
1. 「○」「×」の二択で数値化する → 基準と得点のしくみを分かりやすくする
  2. 得点をグラフにして、全体バランスを見える化する  
→ 数値目標を立てられなかった部分を、数値化する
  3. 評価項目の内容で、業務として何をすればよいのかが具体的にする  
→ 計画を“絵に描いた餅”にしない、できていない業務の洗い出しとする
  4. 各評価項目を属性に応じて分類し、傾斜配点を行う
    - 3種類の属性を設定することで、「誰が、どのレベルで、いつ」実施するかの目安とする
    - 全ての評価項目が「○」になった場合の得点を100%とし、各年度の集計結果を得点率としてグラフ化する
- ①担当課 ～ 組織内でどの部署が評価項目に係る業務を担うか
- ②分類 ～ 達成するのにどの程度の困難度が伴うか
- 1：レギュラーレベル  
通常業務の範囲で、ある程度達成できるもの
  - 2：ハイレベル  
本計画に沿って積極的な業務展開を要するもの
  - 3：チャレンジレベル  
さらなるステージへのチャレンジング活動となるもの  
(10年後の目標につながる)
- ③スパン
- ・毎年
  - ・3か年中(3か年のうち何年次に予定しているかを補足)



# 第5次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画 3年次(最終)評価

## ◆総合評価 達成度

◆3年次(令和5年度)本評価(最終評価)	82.6%
◆2年次(令和4年度)本評価	71.0%
◆1年次(令和3年度)本評価	60.0%



- ・第5次計画は5つの基本目標で構成し、各年次評価の達成度及び目標値をレーダーチャートで示した。
- ・第4次計画評価手法を継続し、各評価項目による得点積み上げを行った
- ・各基本方針とも、行動指標としての目標達成は、各年度ごとに成果が上がった。組織体制を整備し、計画推進の実効性を高めた点も有効だったと考える。
- ・本計画において積み残しとなった課題について、再考、見直しを行ったうえで次期計画へ反映させるとともに、新たなチャレンジな事業にも積極的に取り組んでいきたい。

## 事業実施報告

### 基本方針 1 「進める」

参加と協働による福祉のまちづくりの推進と地域の福祉力の強化

### 活動方針 1 長崎県の地域福祉を高める活動を進めます

地域共生共育（ともに生きともに育つ）実践プログラム開発・推進事業  
（通称：「ともとも PG」開発・推進事業）

第5次計画策定後、事業名称変更

令和3～5年度の3カ年計画として、福祉教育プログラム研究事業を実施。福祉教育と社会貢献活動を一体的に取り組む「サービスマーケティング」の手法を用い、より効果的に「共に生きる（支援力・受援力）」という意識を醸成する“新たな地域福祉教育”のあり方提言を目指す。開発した福祉教育プログラムの活用が広がり、地域福祉の参画者拡大につなげたい。

### 重2 ① 地域福祉を基盤とした福祉教育の推進 ～「ともとも PG」開発・推進事業の実施（3年目）～

- ・新しい福祉教育研究委員会の開催
- ・福祉教育（ボランティア）担当者会議の開催
- ・全国の福祉教育に関する取り組みについての情報収集
- ・「ともとも PG(案)」の実施・検証
- ・長崎県版指針「ともとも PG」の策定
- ・長崎県版指針「ともとも PG」の周知
- ・長崎県版福祉教育リーダー養成研修の実施
- ・第6次計画に向けた、実施内容の検討

### 重3 ② 県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築

- ・災害ボランティアセンターに関する市町社協の支援
- ・市町社協災害ボランティアセンター設置運営に係る行政との協定書締結のための支援
- ・市町（社協）災害ボランティアセンター設置運営マニュアル策定のための支援
- ・市町社協災害ボランティアセンター担当者会議の開催
- ・初めての災害ボランティア入門研修の開催（県災害ボランティア連絡会と共催）
- ・災害ボランティアスーパーバイザー養成研修の開催（県災害ボランティア連絡会主催）
- ・県防災訓練への参加（対馬市）
- ・県（防災士養成研修）や他団体が行う研修等への協力
- ・市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアと連携するための情報収集
- ・市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアとの連携を深めるための、会議・研修等への参加

- ・ 県災害ボランティア連絡会の運営
  - ・ 同会運営委員会の開催
  - ・ 同会会員情報の更新・整理（令和2年度以降の登録者）
  - ・ 初めての災害ボランティア入門研修の開催（県社協と共催）
  - ・ 県災害ボランティア連絡会の活動の在り方の見直し
- 
- ・ 本会 BCP の内容更新
  - ・ 本会 BCP に基づく発災時の種別協等の対応について、優先事項の検討
  - ・ 本会 BCP に基づく訓練の実施 年2回
  - ・ 本会及び市町社協の災害備蓄品の状況把握と更新
  - ・ 災害時の協力協定等の維持・更新

名称	開催日	場所等	人数	備考
福祉教育研究委員会	9/4	長崎市	-	
〃	3/8	長崎市	-	
福祉教育担当者会議	12/20	オンライン	-	
知ることからはじめる 災害ボランティア講座	6/18	大村市	57	
長崎県災害ボランティア連絡会 運営委員会	6/2、2/8	長崎市 一部オンライン	-	
災害ボランティアセンター 運営者養成研修【中止】	1/13	大村市	-	
災害ボランティア担当者 情報交換会【中止】	1/13	大村市	-	
災害ボランティア スーパーバイザー養成研修【中止】	1/14	大村市	-	

## 活動方針 2 市町社協支援活動を推進します

- ① 市町社協活動の見える化
  - ・ 市町社協便覧調査の実施
  - ・ 全社協の2022年度調査結果も含めた分析、公表
  - ・ 第6次計画に向けた便覧調査結果の評価・分析に基づく本会実施事業の立案
- ② 市町社協が活動しやすい環境づくりの推進
  - ・ 県と連携した地域福祉活動計画の策定支援
  - ・ 社会福祉法人の社会貢献事業の状況の把握

- ・総合相談・生活支援相談体制の構築に向けた支援の実施
- ・総合相談研修の実施及び地域課題の共有
- ・まちづくりの学校の開催（第2期）
  - 第1期生を運営委員として第2期生を育成
- ・県民生委員児童委員協議会と協働した地域福祉活動の実践
- ・県社協会長表彰事業を活用した社会貢献活動の情報発信

重1

重1

③ 市町社協における災害時の支援体制の構築

活動方針1②と同じ

④ 市町社協のニーズや課題に応じた支援活動の推進

- ・市町社協便覧調査などから抽出した結果を踏まえた事業立案
- ・市町社協会長セミナーの開催
- ・定例会市町社協事務局長会議の開催
- ・生活福祉資金担当職員研修会の開催
- ・法人後見支援研修会の開催
- ・相談対応力向上研修会の開催
- ・メールニュースの配信 随時
- ・市町社協とのミーティング及び連絡会議、メールニュース配信のあり方見直し
- ・県知事訪問及び福祉保健部との意見交換会の開催
- ・寄付物品等の速やかなコーディネート（車両、セブンイレブン商品寄贈等）
- ・県社協委託事業新任職員への事務研修会や生活支援員フォローアップ研修の開催  
（生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業）

名称	開催日	場所等	人数	備考
市町社協事務局長会議	4/12	オンライン	-	
市町社協トップセミナー	10/19	長崎市	71	
県知事訪問及び福祉保健部との意見交換会	7/20	長崎市	-	

活動方針3 ボランティア・市民活動を推進します

- ① ボランティア・市民活動等人材の発掘及び育成
- ・ボランティア参入促進事業（サマーボランティアキャンペーン）の実施
  - ・ボランティア参入促進事業（サマーボランティアキャンペーン）アンケートの実施、分析
  - ・ボランティアコーディネートセミナー及び情報交換会
  - ・ボランティア参入促進のためのPRとニーズ調査、分析

- ・運営委員会の開催

② 地域づくりの個別支援

- ・市町社協ボランティアセンター及び市町ボランティア連絡協議会等の活動支援
- ・長崎県版NPO・ボランティア団体のポータルサイト「ながさきボランぼネット」への情報提供
- ・県民ボランティア活動支援センターとの情報共有
- ・NPO 法人、ボランティア団体への助成金情報等の提供

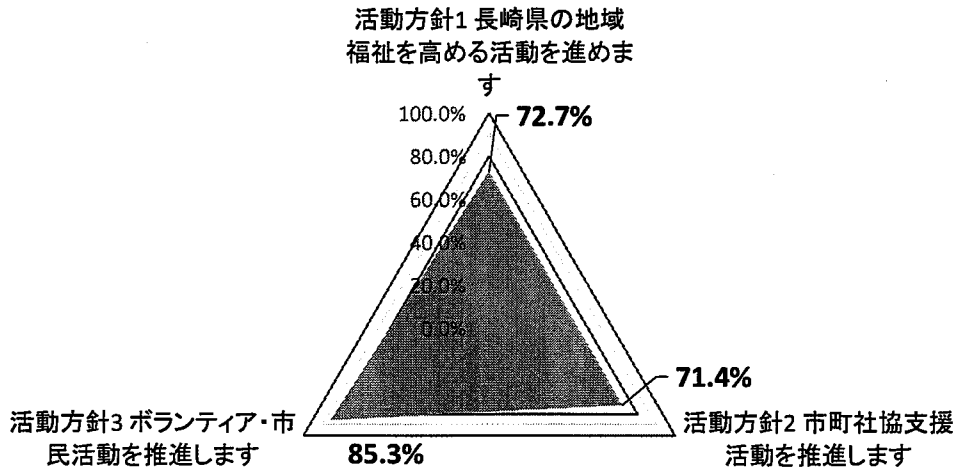
③ 福祉従事者の発掘

- ・ボランティア参加者への福祉職場のPR（チラシ、HP等）
- ・ボランティア参加者に対する福祉の仕事意識調査（ボランティアチャレンジアンケートの活用）

名称	開催日	場所等	人数	備考
ボランティア体験支援事業	7~9月	参加施設・団体	195	
		プログラム数	216	
		参加者数	2,345	

## 基本方針1:進める

参加と協働による福祉のまちづくりの推進と地域の福祉力の強化



### <3年後の目標と達成状況>

#### 長崎県版“地域福祉教育推進パッケージ(仮称)”の作成

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 作成方針の決定	○	○	○	×
R4 作成、検証(モデル実施など)	×	○	○	
R5 報告書の作成・活用方針を策定	×	×	×	

#### 県内市町行政と社協における災害協定数

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 15社協	10社協	—	—	×
R4 18社協	—	13社協	—	
R5 21社協	—	—	13社協	

#### 便覧調査の実施・公表

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 便覧調査実施・公表	○	○	○	○
R4 全社協調査との連携	×	○	○	
R5 便覧調査実施、全社協調査分析、集約公表	×	×	○	

#### 便覧調査結果の評価・分析に基づく本会実施事業の立案

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 評価・分析	○	○	○	○
R4 事業方針の決定	×	×	○	
R5 実施事業の立案(第6次計画へ)	×	×	○	

#### ITを活用した市町社協担当者レベル会議の開催数

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 5回	4回	—	—	○
R4 8回	—	8回	—	
R5 10回	—	—	3回	

#### コロナ禍でも実施可能なプログラム創出

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 情報収集・公表	○	—	—	○
R4 情報収集 検証・公表	—	○	—	
R5 情報収集 検証・公表	—	—	○	

#### ボランティア参加者へ福祉職場のPR

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 2回/年	1回/年	—	—	×
R4 4回/年	—	1回/年	—	
R5 5回/年	—	—	1回/年	

### ○3か年の成果と課題

・活動方針1のうち、「地域共生共育(ともに生きともに育つ)実践プログラム開発・推進事業(通称:ともともPG)」については重点項目として挙げた取り組みであったが、本計画策定後、事業自体の方向性を見直しをはかることとなったため、今計画における最終目標値の達成には至らず、次期計画への課題の残る結果となった。

### ○次期中長期計画での取り組みについて

・「ともともPG」については次期3か年においても重点事業として設定し、実際に活用されるプログラムとして県下に広く浸透させるべく内容の見直しをはかり、長崎県内の福祉教育の推進に今後継続的に寄与できるよう取り組みを行っていく。

・災害時支援に関しては、より実効性・実動性の高い備えとなるよう、市町社協をはじめ関係機関との連携を強化し、県内での発災時に迅速かつ継続的に支援できる体制整備を行っていく。

基本方針1:進める

<活動方針と評価項目>

活動方針1 長崎県の地域福祉を高める活動を進めます

①地域福祉を基盤とした福祉教育の推進

注)長崎県版“地域福祉教育推進パッケージ(仮称)

→「地域共生共育(ともに生きともに育つ)実践プログラム開発・推進事業(通称:ともともPG)」に事業名称変更

項目	担当課	分類	R3	R4	R5	スパン	備考
1 新しい福祉教育研究委員を選定し、委員会を定期的開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
2 福祉教育(ボランティア)担当者会議を定期的開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
3 福祉教育に関する先進的取り組みを調査し、事業へ反映した	地域	1	○	○	○		1年次予定
4 全国の福祉教育に関する取り組みについて情報を収集した	地域	1	○	○	○	毎年	
5 “ともともPG(案)”を開発した	地域	2	×	×	○		3年次予定
6 “ともともPG(案)”実践に向けて各市町社協を支援した	地域	2	×	×	○		3年次予定
7 長崎県版福祉教育リーダー養成研修を実施した	地域	1	×	○	○		2年次予定
8 “ともともPG(案)”を実施し、検証した	地域	1	×	×	×		2年次予定
9 “ともともPG”の手法解説を作成した	地域	3	×	×	×		3年次予定
10 “ともともPG”の手法解説を市町社協、県内小中高校大学へ周知した	地域	1	×	×	×		3年次予定
11 第6次計画へ向けて実施内容を検討した	地域	1	×	×	○		3年次予定

②県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築

1 災害ボランティアセンター設置運営に関して市町社協を支援した	地域	1	○	○	×	毎年	
2 行政との協定策定への課題を把握し、情報を提供した	地域	2	○	○	○	毎年	
3 災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成を支援した	地域	2	○	○	×	毎年	
4 SNSの運用状況を把握した	地域	1	○	○	○	毎年	
5 市町社協災害ボランティアセンター担当者会議を開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
6 災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
7 市町社協主催により、様々な属性の市民の参加を促進した	地域	1	○	○	○	毎年	
8 市町社協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した	地域	1	○	○	×	毎年	
9 県防災訓練へ参加した	地域	1	×	○	○	毎年	
10 市町社協と共同で、市町災害ボランティアセンター設置訓練等に開催協力した	地域	2	○	○	○	毎年	
11 県(防災士養成研修)や市町社協等の他団体が行う災害研修等へ開催協力した	地域	1	○	○	○	毎年	
12 市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアと連携するための情報を収集した	地域	1	○	○	○	毎年	
13 市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアとの連携を深めるため、会議・研修等への参加を促進した	地域	1	○	○	○	毎年	
14 県災害ボランティア連絡会を開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
15 県災害ボランティア連絡会会員情報を更新・整理した	地域	2	○	○	○		1年次予定
16 県災害ボランティア連絡会のあり方見直しを行った	地域	2	×	×	○		3年次予定
17 災害ボランティア事前申し込みシステムを構築し見直した	地域	1	○	○	○		1年次済
18 システムを使った災害ボランティア申込受付テストを実施した	地域	1	○	○	○		1年次予定
19 本会BCPの内容更新を行った	地域・総企	1	○	○	○	毎年	
20 本会BCPに基づく発災時の種別協等の対応について、優先事項の検討、選択、決定を行った	地域・総企	2	×	×	×	毎年	
21 本会BCPに基づく訓練を行った	総企	1	×	○	○	毎年	
22 本会及び市町社協の災害備蓄品の状況を把握した	地域・総企	1	○	○	○	毎年	
23 必要な災害備蓄品を確保した	地域・総企	1	○	○	○	毎年	
24 災害時の協力協定等の維持・更新を行った	地域	1	○	○	○	毎年	

活動方針2 市町社協支援活動を推進します

①市町社協活動の見える化

1 市町社協便覧調査を定期的実施した	地域	1	○	○	○	毎年	
2 全社協の調査とリンクした調査目的、項目、時期等を見直した	地域	2	○	○	○		2年次予定
3 調査により把握した情報を分析し、課題・要望をもとに事業化・しくみ化した	地域	3	×	×	○		3年次予定
4 調査により把握した情報をHP等で公表した	地域	1	×	○	○		3年次予定



②市町社協が活動しやすい環境づくりの推進

1	地域福祉活動計画策定状況を把握し、未策定の課題を明確化した	地域	1	×	×	×		2年次予定
2	地域福祉活動計画策定に関して課題解決に資する情報を提供した	地域	1	×	×	×		2年次予定
3	県と連携して市町社協の地域福祉活動計画策定率を向上させた	地域	3	×	×	×		3年次予定
4	経営基盤強化に関する情報を提供した	地域	1	○	○	○		1年次予定
5	社会福祉法人の社会貢献事業の取り組み状況を把握した	地域	1	○	○	×	毎年	
6	市内の社会福祉法人の社会貢献事業を情報提供した	地域	1	○	○	○		1年次予定
7	取り組み状況の分析と情報提供を行った	地域	2	○	○	○		1年次予定
8	総合相談・生活支援相談体制の構築に向けた支援を実施した	地域	2	○	○	○	毎年	
9	総合相談研修を実施し、地域課題を共有した	地域	2	○	○	○	毎年	
10	高齢化、高齢化等をテーマとした地域づくりを研究した	地域	3	×	×	○		3年次予定
11	県民生委員児童委員協議会と協働した地域福祉活動を実践した	地域	1	○	○	○	毎年	
12	県社協会長表彰事業等を活用して社会貢献活動を情報発信した	地域	2	×	×	○		3年次予定

③市町社協における災害時の支援体制の構築

再掲	1	災害ボランティアセンター設置運営に関して市町社協を支援した	地域	1	○	○	×	毎年
	2	行政との協定策定への課題を把握し、情報を提供した	地域	2	○	○	○	毎年
	3	災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成を支援した	地域	2	○	○	×	毎年
	4	SNSの運用状況を把握した	地域	1	○	○	○	毎年
	5	市町社協災害ボランティアセンター担当者会議を開催した	地域	1	○	○	○	毎年
	6	災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した	地域	1	○	○	○	毎年
	7	市町社協主催により、様々な属性の市民の参加を促進した	地域	1	○	○	○	毎年
	8	市町社協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した	地域	1	○	○	×	毎年
	9	県防災訓練へ参加した	地域	1	×	○	○	毎年
	10	市町社協と共同で、市町災害ボランティアセンター設置訓練等に開催協力した	地域	2	○	○	○	毎年
	11	県(防災士養成研修)や市町社協等の他団体が行う災害研修等へ開催協力した	地域	1	○	○	○	毎年
	12	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアと連携するための情報を収集した	地域	1	○	○	○	毎年
	13	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアとの連携を深めるため、会議・研修等への参加を促進した	地域	1	○	○	○	毎年
	14	県災害ボランティア連絡会を開催した	地域	1	○	○	○	毎年
	15	県災害ボランティア連絡会会員情報を更新・整理した	地域	2	○	○	○	1年次予定
	16	県災害ボランティア連絡会のあり方見直しを行った	地域	2	×	×	○	3年次予定
	17	災害ボランティア事前申し込みシステムを構築し見直した	地域	1	○	○	○	1年次済
	18	システムを使った災害ボランティア申込受付テストを実施した	地域	1	○	○	○	1年次予定
	19	本会BCPの内容更新を行った	地域・総企	1	○	○	○	毎年
	20	本会BCPに基づく発災時の種別協等の対応について、優先事項の検討、選択、決定を行った	地域・総企	2	×	×	×	毎年
	21	本会BCPに基づく訓練を行った	総企	1	×	○	○	毎年
	22	本会及び市町社協の災害備蓄品の状況を把握した	地域・総企	1	○	○	○	毎年
	23	必要な災害備蓄品を確保した	地域・総企	1	○	○	○	毎年
	24	災害時の協力協定等の維持・更新を行った	地域	1	○	○	○	毎年

④市町社協のニーズや課題に応じた支援活動の推進

	1	市町社協会長セミナーを開催した	地域	1	○		○	
	2	市町社協便覧調査などから課題を抽出し支援法を検討、実施した	地域	2	×	×	○	2年次予定
	3	市町社協事務局長会議・研修会を開催した	地域	1	×	○	○	毎年
	4	市町社協会計運営研修会を開催した	地域・総企	1	○	×	×	毎年
	5	生活福祉資金担当職員研修会を開催した	生活	1	○	○	○	毎年
	6	法人後見支援研修会を開催した	生活	1	○	○	○	毎年
	7	メールニュース等で随時、情報を配信した	地域・生活 総企	1	○	○	○	毎年
	8	市町社協との定期ミーティング及び連絡会議、メールニュース配信のあり方見直しを行った	地域・生活 人材・総企	2	×	○	○	2年次予定
	9	県知事訪問及び福祉保健部との意見交換を実施した	地域	2	○	○	○	毎年
	10	寄付物品等の速やかなコーディネート(車両、セブンイレブン商品寄贈等)	地域	1	○	○	○	毎年
	11	新しい寄付寄贈者と寄付寄贈先の関係づくり(総務企画課と連動)	地域	3	×	×	×	2年次予定
	12	新任専門員への事務研修会や生活支援員養成研修を開催した	生活	1	○	○	○	毎年
	13	市町社協に関する局内の情報共有のしくみを構築した	地域・総企	2	×	×	×	2年次予定

活動方針3 ボランティア・市民活動を推進します

①ボランティア・市民活動等人材の発掘及び育成

1	ボランティア参入促進事業(ボランティアチャレンジ等)を実施した	地域	2	○	○	○	毎年	
2	ボランティア参加促進のための広報を実施した	地域・総企	2	○	○	○	毎年	
3	ボランティアWEB申込システムの運用を開始した	地域	1	○	○	○		1年次予定
4	ボランティアWEB申込システムを改訂した	地域	2	○	○	○		2年次予定
5	ボランティア参入促進事業に関するアンケートを実施し分析した	地域	2	○	○	○	毎年	
6	ボランティア推進事業を見直した	地域	3	×	×	○		2年次予定
7	ボランティア参加を促す仕組み(講座等)を開催した	地域	2	○	○	○	毎年	
8	学校等へのPRとニーズ調査、分析を行った	地域	1	○	○	×	毎年	
9	各市町社協におけるボランティア発掘事業を企画立案した	地域	2	×	×	×		3年次予定
10	福祉教育(ボランティア)担当者会議を定期的で開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
11	コロナ禍でも実施可能なボランティア活動を把握し情報発信した	地域	1	○	○	○	毎年	

②地域づくりの個別支援

1	市町社協ボランティアセンターの活動支援を行った	地域	1	○	○	○	毎年	
2	市町社協ボランティア連絡協議会の活動支援を行った	地域	1	○	○	○	毎年	
3	「ながさきポランぼねっと」への情報提供を行った	地域	1	○	○	○		1年次予定
4	市民活動センターとの情報共有を行った	地域	1	○	○	○	毎年	
5	NPO法人、ボランティア団体への助成金情報等を提供した	地域	1	○	○	○	毎年	

③福祉従事者の発掘

1	ボランティア参加者への福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った	地域・人材	1	○	○	○	毎年	
2	ボランティア参加者への福祉の仕事の就職あっせんを行った	地域・人材	1	×	×	×	毎年	



**基本方針** 2 「支える」

地域総合相談・生活支援体制の確立

**活動方針** 1 様々な生活・福祉課題を抱える人々への重層的相談支援体制づくりを、  
関係機関・団体と連携し推進します

① 生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助等、総合相談窓口の強化推進

- ・地域における総合相談・生活支援研修会への参加
- ・局内各事業に関する職員研修の実施
- ・生活困窮者自立支援事業所へ貸付事業の説明
- ・総合相談研修の実施、及び地域課題の共有
- ・ソーシャルワーク実践力強化研修会の開催
- ・まちづくりの学校の開催（第2期）  
第1期生を運営委員として第2期生を育成
- ・市町社協訪問調査の在り方の見直し
- ・業務委託事業に関する市町社協訪問調査の包括的实施
- ・新型コロナ特例貸付により顕在化した生活困窮者への対応

重1

重1

新

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域における総合相談・生活支援研修会	7/20	大村市	32	
〃	7/26	長崎市	28	
〃	8/17	佐世保市	30	
ソーシャルワーク実践力強化研修会	1/22	長崎市	41	
“フツの”のまちづくりの学校 第1回プレセミナー	5/26	オンライン	20	
第2回	7/14	長崎市	13	
第3回	9/29	オンライン	15	
第4回	10/20	長崎市	11	
個別指導		オンライン	10	
第5回	12/15	長崎市	10	
研修運営委員会	5/12、9/1	-	-	

**活動方針** 2 時代のニーズに応じて福祉貸付制度の効果的な運用を促進します

① 生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助機能を活かした福祉貸付事業の実施

- ・各種貸付事業の実施  
生活福祉資金

資

臨時特例つなぎ資金

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金等

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金

- ・局内の相談支援能力向上を目的とした、ケース検討及びクレーム対応研修会の実施
- ・市町社協職員からの各種相談に対応できるスーパーバイズ能力の強化を目的とした研修の実施

② 生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助事業の実施

- ・借受世帯等支援強化のため、生活困窮者自立支援機関と連携した研修会を実施
- ・貸付受付時の相談支援強化のための、市町社協担当職員研修会を実施
- ・滞納者へ必要に応じた督促状の送付
- ・償還相談会を含めた償還相談の手法を見直し実施
- ・市町社協貸付事業事務調査の実施
- ・債権管理システムの見直しの実施
- ・メールニュースの配信 随時
- ・市町社協貸付事業担当者へ生計困難者レスキュー事業の説明

重1

重1

名称	開催日	場所等	人数	備考
貸付審査等運営委員会	4/27、5/25、 7/25、8/25、 9/26、 10/25、 11/28、2/27	長崎市	-	
不動産担保型生活資金貸付審査委員会	4/27	長崎市	-	
生活福祉資金等貸付事業 担当職員研修会	5/26、7/31、 10/31、1/17	オンライン	-	
市町社協訪問調査他	7月～12月	12市町社協	-	
市町社協連携システム研修会	5/12、9/13	オンライン	-	
新たな債権管理フローに関する説明会	5/26、1/17	オンライン	-	
相談対応カスキルアップ研修	3/8	長崎市	52	

- ・新型コロナ特例貸付債権管理（償還免除事務等）の実施
- ・会計検査院検査の対応（1/29～2/2）

重1

資

**活動方針** 3 福祉サービス利用者等の保護・権利擁護活動を推進・促進します

① 福祉サービス利用者等の支援

資

- ・契約締結審査会の開催 毎月

- ・権利擁護委員会の開催
- ・業務支援システムの使用する機能の統一及びシステムを活用した遠隔サポート体制の構築
- ・支援困難事例等実施社協からの相談への各種専門会議等を活用した随時回答
- ・関連制度研修会等への職員の参加や講師派遣による専門性の強化
- ・各地区あんしんセンターとの定期ミーティングの開催
- ・メールニュースの配信 随時
- ・新任専門員への事務研修会や生活支援員フォローアップ研修の開催
- ・専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等の開催

② 適正支援の徹底に向けた業務監督の強化、内部牽制の確保の推進

- ・市町社協訪問調査マニュアルに基づく調査の実施、検証
- ・市町社協訪問調査の運営適正化委員会との協働実施
- ・権利擁護人材育成プログラムの実施、検証

③ 福祉サービス事業者の体制整備支援による福祉サービス利用者等の保護・権利擁護の推進

- ・運営適正化委員会との連携による、福祉サービス事業者のサービス提供環境の向上・改善
- ・福祉サービス事業者の役職員を対象に福祉サービス利用者等の保護・権利擁護に関する研修会の実施
- ・県内における相談窓口等に関する情報提供

④ 総合的な権利擁護支援体制の構築支援

- ・権利擁護あんしんシステム構築事業のあり方見直し
- ・新たな権利擁護あんしんシステムの実施、検証
- ・専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等の開催

名称	開催日	場所等	人数	備考
契約締結審査会	毎月1回	オンライン	-	
新任専門員研修会 システム改修機能操作説明会	4/28	オンライン	21	
市町社協訪問調査	7月～12月	12市町社協	-	
権利擁護委員会	5/31, 7/4, 11/27, 1/25, 3/12	オンライン	-	
法人後見支援研修会	9/12, 9/19, 9/26, 10/10, 10/17, 10/20, 10/24, 11/16	長崎市	-	

市民後見人候補者養成研修 【基礎編・応用編】	9/12, 9/19, 9/26, 10/10, 10/17, 10/24	島原市、松浦市 壱岐市、雲仙市	27	
市民後見人候補者養成研修 【基礎編・応用編】	10/27, 11/1, 11/10, 11/24, 12/1, 12/8	大村市	31	

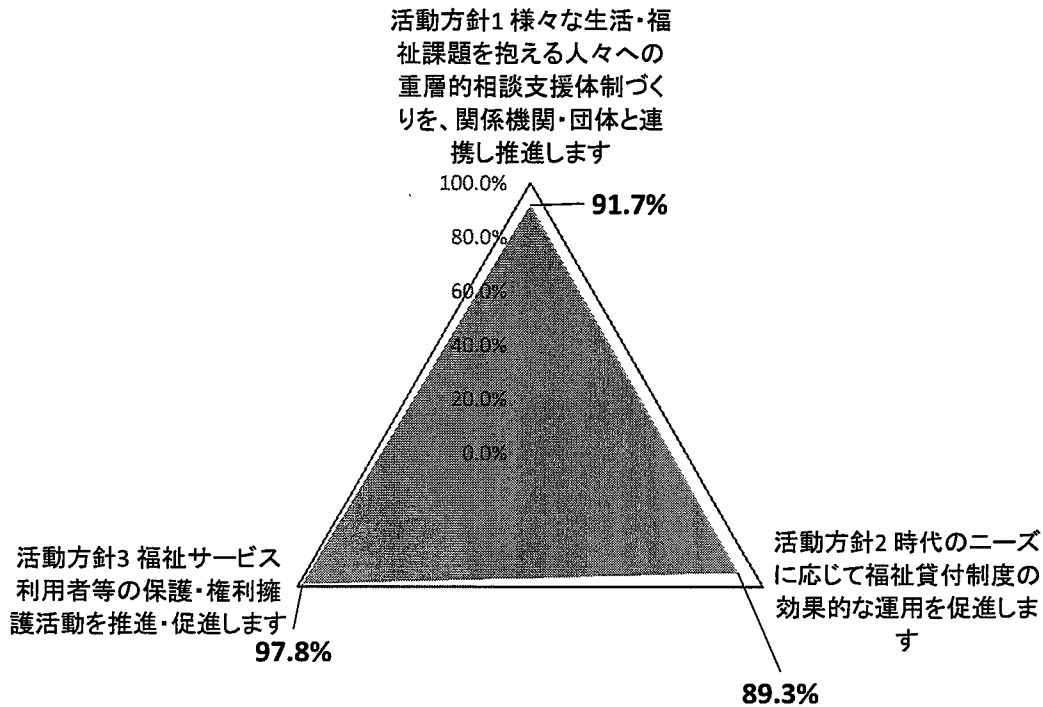
『権利擁護あんしんシステム』

県内市町社協モデル地域で市民後見人養成研修を実施。養成した候補者が日常生活自立支援員を経て後見人となり、利用者を継続的に地域支援できるようなしくみを構築するもの。

長崎県における成年後見人等受任体制の不足が課題となる中、県委託事業及び、本会が進める日常生活自立支援事業と成年後見制度の総合的な権利擁護支援体制の強化として、令和元年度より実施。

## 基本方針2:支える

### 地域総合相談・生活支援体制の確立



#### <3年後の目標と達成状況>

県レベルでの連携体制整備		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	研修会における事業情報の共有	×	○	○	○
R4	複数事業による連携企画の検討	×	○	○	
R5	連携企画の実施	×	○	○	

局内の課題の共有及び解決のしくみ整備		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	チームによる解決体制の試行	×	○	×	×
R4	整備	×	×	×	
R5	見直し	×	×	×	

中核機関を設置する市町数		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	3市町	6市町	—	—	○
R4	7市町	—	10市町	—	
R5	10市町	—	—	12市町	



○3か年の成果と課題

・生活福祉資金については、新型コロナウイルスに係る緊急小口資金・総合支援資金の貸付対応のため、新型コロナ特例貸付対策室を新設し組織体制を強化して取り組んだ。令和5年度にコロナ特例貸付自体は終了、今後は償還業務を通じて、これまで潜在化していた生活困窮世帯へのアプローチが課題となる。

・日常生活自立支援事業は、2年次(令和4年度)生活福祉資金と日常生活自立支援事業の担当課を統合し、生活支援課を新設、市町村協との定期ミーティングや各種研修会を実施し、相談支援力向上に一定の成果をあげた。

○次期中長期計画での取り組みについて

・生活福祉資金については、本則及びコロナ特例貸付の両方について、関係機関と連携した総合的相談・生活支援事業のさらなる推進を図る。また貸付事業が相談支援ツールとしての役割を果たせるよう、本会および市町村協の人材育成・調査体制の確立をより推進するとともに、様々な生活・福祉課題を抱える人々へのニーズに応じた相談支援体制づくりを推進していく。

・日常生活自立支援事業は、成年後見事業のさらなる促進とともに、総合的な権利擁護支援体制の整備のため、様々な課題を抱える方を支える県域連携ネットワークの構築を進めていく。

基本方針2:支える

<活動方針と評価項目>

活動方針1 様々な生活・福祉課題を抱える人々への重層的相談支援体制づくりを、関係機関・団体と連携し推進します

①生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助等、総合相談窓口の強化推進

項目	担当課	分類	R3	R4	R5	スパン	備考
1 福祉資金貸付事業担当者が相談支援研修会へ参加した	生活	1	×	○	○	毎年	
2 局内各事業に関する職員研修を行った	地域・生活	2	×	○	○	毎年	
3 総合支援資金等借受人への福祉の仕事の情報提供を行った	生活・特対人材	1	○	○	×	毎年	
4 生活困窮者自立支援事業所へ貸付事業の説明を行った	生活	1	×	○	○		1年次予定
5 生計困難者レスキュー事業実施法人へ貸付事業の説明を行った	生活	1	×	×	×		2年次予定
6 総合相談研修を実施し、地域課題を共有した【再】	地域	2	○	○	○	毎年	
7 ソーシャルワーク実践力強化研修会を開催した【再】	地域	1	○	○	○	毎年	
8 重層的支援体制整備事業の実施市町を拡大した	地域	3	×	×	○		3年次予定
9 生計困難者レスキュー事業の幹事法人及びCSWが活動しやすい支援体制の構築(見直し)	地域	2	○	○	○		1年次予定
10 生計困難者レスキュー事業実施法人同士が、ブロック内での相互連携できる体制作りを支援した	地域	2	○	○	○		1年次予定
11 市町社協訪問調査の在り方の見直しを行った	生活	1	○	○	○	毎年	
12 業務委託事業に関する市町社協訪問調査を包括的に実施した	生活	1	○	○	○	毎年	

活動方針2 時代のニーズに応じて福祉貸付制度の効果的な運用を促進します

①生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助機能を活かした福祉貸付事業の実施～局内中心

1 局内の相談支援能力向上のため、ケース検討を行った	生活	1	×	○	○	毎年	
2 局内の相談支援能力向上のため、クレーム対応研修会を行った	生活	1	×	×	○	毎年	
3 局内の相談支援能力向上のため、関係法令の勉強会を行った	生活	1	×	○	×	毎年	
4 市町社協職員からの各種相談に対応できるスーパーバイズ能力の強化のための研修を行った	生活	2	×	×	○		3年次予定

②生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助事業の実施～外部中心

1 民生委員へ貸付制度の理解促進のための研修会を行った	生活	1	×	○	×	毎年	
2 借受世帯等支援強化のため、生活困窮者自立支援機関と連携した研修会を新たに実施した	生活	2	×	○	○	毎年	
3 貸付受付時の相談支援強化のための、市町社協担当職員研修会を新たに実施した	生活	2	×	○	○	毎年	
4 滞納者へ必要に応じた督促状を送付した	生活	1	○	○	○	毎年	
5 償還相談会を含めた償還相談の手法を見直し実施した	生活	2	×	○	○	毎年	
6 市町社協貸付事業事務調査を実施した	生活	1	○	○	○	毎年	
7 新型コロナウイルス貸付債権管理(償還免除事務等)を行った	特対	2	○	○	○	毎年	
8 償還金口座振替停止までの期間変更等債権管理システムの見直しを行った	生活	1	○	○	○		1年次予定
9 メールニュース等で随時、情報を配信した【再】	地域・生活 総企	1	○	○	○	毎年	
10 総合支援資金等借受人への福祉の仕事の情報提供を行った【再】	生活・特対 人材	1	○	○	×	毎年	
11 弁護士からの助言等、後方支援としての専門相談、サポート体制を整えた	生活	2	×	○	○		1年次予定
12 市町社協貸付事業担当者へ生計困難者レスキュー事業の説明を行った【再】	生活	1	×	×	○		2年次予定

活動方針3 福祉サービス利用者等の保護・権利擁護活動を推進・促進します

①福祉サービス利用者等の支援

1 契約締結審査会の開催のあり方の見直しを行った	生活	2	○	○	○		2年次予定
2 契約締結審査会を開催した	生活	1	○	○	○	毎年	
3 権利擁護委員会を開催した	生活	1	○	○	○	毎年	
4 業務支援システムの全実施社協導入及び使用する機能の統一を行った	生活	2	×	×	○		3年次予定
5 業務支援システムを活用した遠隔サポート体制を構築した	生活	2	×	○	○		2年次予定
6 支援困難事例等実施社協からの相談に対し、各種専門会議等を活用し随時回答を行った	生活	1	○	○	○	毎年	
7 関連制度研修会等への職員の参加や講師派遣を行い専門性を強化した	生活	1	○	○	○	毎年	
8 実施体制を全市町社協実施方式へ見直した	生活	2	○	○	○		1年次予定
9 市町社協との定期ミーティング及び連絡会議、情報提供のあり方見直しを行った【再】	生活	2	×	○	○		2年次予定
10 各地区あんしんセンターとの定期ミーティングによる密な連絡調整を行った	生活	2	×	○	○	毎年	2年次予定
11 市町社協連絡会議を開催した	生活	1	○	○	○	毎年	
12 メールニュース等で随時、情報を配信した【再】	地域・生活 総企	1	○	○	○	毎年	
13 新任専門員への事務研修会や生活支援員養成研修会を開催した	生活	1	○	○	○	毎年	
14 専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等を開催した	生活	1	○	○	○	毎年	

②適正支援の徹底に向けた業務監督の強化、内部牽制の確保の推進

1	第三者委員会を設置し、現状課題の調査究明を行った	生活	2	○	○	○		1年次予定
2	市町社協訪問調査マニュアルを作成し、発出した	生活	1	○	○	○		1年次予定
3	市町社協訪問調査マニュアルに基づく調査の実施、検証を行った	生活	1	○	○	○	毎年	
4	市町社協訪問調査を運営適正化委員会と協働で実施した	生活	1	○	○	○	毎年	
5	権利擁護人材育成プログラムを作成し、発出した	生活	2	○	○	○		1年次予定
6	権利擁護人材育成プログラムの実施、検証を行った	生活	1	×	○	○	毎年	2年次予定

③福祉サービス事業者の体制整備支援による福祉サービス利用者等の保護・権利擁護の推進

1	運営適正化委員会との連携により、福祉サービス事業者のサービス提供環境の向上・改善を図った	総企	1	○	○	○	毎年	
2	福祉サービス事業者の役職員を対象に福祉サービス利用者等の保護・権利擁護に関する研修会を行った	総企	1	○	○	×	毎年	
3	県内における相談窓口等に関する情報を提供した	総企	1	○	○	○	毎年	

④総合的な権利擁護支援体制の構築支援

1	権利擁護あんしんシステム構築事業の現状課題の調査究明を行った	生活	1	○	○	○		1年次予定
2	権利擁護あんしんシステム構築事業のあり方の見直しを行った	生活	2	○	○	○	毎年	
3	新たな権利擁護あんしんシステムを実施し、検証を行った	生活	1	○	○	○	毎年	
4	専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等を開催した【再】	生活	1	○	○	○	毎年	

### 基本方針 3 「つなぐ」

#### 関係機関・団体との協働とネットワークの構築

### 活動方針 1 関係機関・団体と協働して、地域福祉活動の活性化を図ります

(県社協が関わるもの)

- ① 福祉関係団体等が活動しやすい環境づくりの推進
  - ・地域福祉推進連絡会の見直し整理
  - ・市町社協と社会福祉施設との連携事例紹介
  - ・各種別協の事務局活動を活用した、本会及び種別協の事業紹介等
  - ・本会が把握している県内福祉関連団体等の名簿の随時更新
  - ・本会及び各種別協の非会員団体等への情報提供
- ② 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供
  - ・公益的な取組、地域貢献事業についての情報提供
- ③ 生計困難者レスキュー事業の推進支援
  - ・ホームページ等を通じた PR 活動の実施
  - ・各種地域福祉活動に関する情報収集及び発信
  - ・生計困難者レスキュー事業実施法人へ貸付事業の説明
  - ・市町社協貸付事業担当者へ生計困難者レスキュー事業の説明
  - ・生計困難者レスキュー事業実施法人を通じて福祉職場の PR (チラシ、HP 等) を実施
  - ・ソーシャルワーク実践力強化研修会の開催
- ④ 会長表彰事業の実施
  - ・時代に合わせた表彰カテゴリーの再編成
  - ・プロモーション活動を通じた、福祉事業の PR
  - ・各市町社協が積極的な候補者推薦ができる情報の提供
- ⑤ 地域内での福祉従事者人材確保支援
  - ・市町社協と連携したミニ面談会の開催
- ⑥ 総合福祉センター事業のあり方検討
  - ・総合福祉センター運営方針(修繕計画含む)に基づく、実行
  - ・トイレ及び給排水管更新工事の実施(令和4年度より継続)  
日本財団助成金、修繕積立金を財源とする
  - ・総合福祉センター(社協棟)あり方検討委員会協議並びに長期修繕計画に基づき、センター運営の効率化・適正化、収益増につながる改修等実行方策を推進

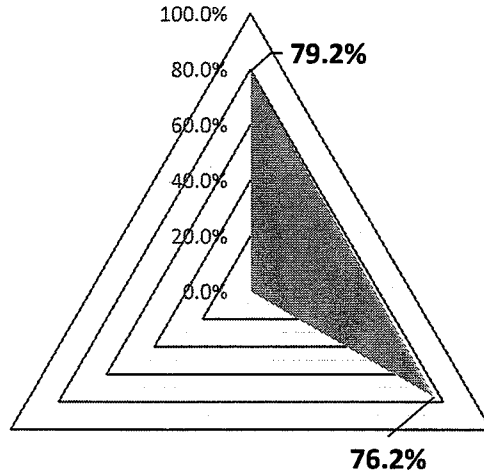
**重3** 県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築

**活動方針** 1 ② と同じ

**活動方針** 2 各社会福祉施設・関係団体・企業等の社会貢献活動を推進します  
(県社協以外の団体同士をつなぐもの)

- ① 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供  
・公益的な取組、地域貢献事業についての情報提供
- ② 長崎県災害派遣福祉チーム（長崎 DCAT）・感染症応援派遣の推進支援  
・各種別協との具体的対応についての協議実施  
・県と具体的対応についての協議実施
- ③ 寄付の醸成、賛助会員の PR  
・寄付者の意向を踏まえた活用方法の検討  
・新しい寄付手法の実施、PR **新**  
・HP 等でのプロモーション  
・企業が参加しやすい社会貢献活動メニューの企画提案

活動方針1 関係機関・団体と協働して、地域福祉活動の活性化を図ります  
(県社協が関わるもの)



活動方針2 各社会福祉施設・関係団体・企業等の社会貢献活動を推進します(県社協以外の団体同士をつなぐもの)

<3年後の目標と達成状況>

各社会福祉法人の「公益的な取組」「地域貢献事業」の情報発信

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 情報収集・公表	○	—	—	×
R4 情報収集・公表	—	○	—	
R5 活動実践の集約・公表	—	—	×	

地域主体就職フェアの開催

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 企画提案	○	—	—	×
R4 2市町	×	4市町	—	
R5 5市町	×	—	3市町	

地域主催福祉職共同研修会の実施

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 企画提案	×	—	—	×
R4 2市町	×	1市町	—	
R5 5市町	×	—	1市町	

社会貢献活動の新規取り組み促進

	R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3 企画提案	×	—	—	×
R4 2企業	—	×	—	
R5 3企業	—	—	×	

○3か年の成果と課題

・生計困難者レスキュー事業、会長表彰事業、総合福祉センター事業のあり方検討、災害時の支援ネットワークの構築等、既存事業に関連する具体の取り組みについては、継続して着手できた。

・従来より様々な機関・団体と相互に連携してきたが、より具体的な実践のレベルでは、協働旗振り役としての役割が明確化できていない。

○次期中長期計画での取り組みについて

・基本方針3「つなぐ」について、次期計画では今後実施していく全事業において、「つながりの力」をテーマとして取り組むべく、基本理念に盛り込む形とした。引き続き、人と人とのつながりの構築、他機関・団体との連携・協働、および他機関・団体同士をつなぐという県社協の役割を常に念頭におきながら、事業の組み立てを行っていく。

<活動方針と評価項目>

[活動方針1] 関係機関・団体と協働して、地域福祉活動の活性化を図ります(県社協が関わるもの)

①福祉関係団体等が活動しやすい環境づくりの推進

項目	担当課	分類	R3	R4	R5	スパン	備考
1 地域福祉推進連絡会のあり方を見直し、整理した	地域	2	×	×	×	毎年	2年次予定
2 市町社協と社会福祉施設との連携事例を紹介した	地域	1	○	○	○	毎年	
3 各種別協の事務局活動を活用して、本会及び種別協の事業紹介等を行った	地域	1	○	○	○	毎年	
4 本会が把握している県内福祉関連団体等の名簿を随時更新した	総企	1	○	○	○	毎年	
5 本会及び各種別協の非会員団体等への情報提供を行った	総企	1	○	○	○	毎年	

②社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供

1 公益的な取組、地域貢献事業について情報を提供した	地域・総企	1	○	○	○	毎年	
----------------------------	-------	---	---	---	---	----	--

③生計困難者レスキュー事業の推進支援

1 ホームページ等を通じてPR活動を実施した	地域	1	○	○	○	毎年	
2 各種地域福祉活動に関する情報収集及び発信を行った	地域	1	○	○	○	毎年	
3 生計困難者レスキュー事業実施法人へ貸付事業の説明を行った【再】	地域・生活	1	×	×	×		2年次予定
4 市町社協貸付事業担当者へ生計困難者レスキュー事業の説明を行った【再】	生活	1	×	×	×		2年次予定
5 生計困難者レスキュー事業実施法人を通じて福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った	地域・人材	1	○	○	○	毎年	
6 ソーシャルワーク実践力強化研修会を開催した【再】	地域	1	○	○	○	毎年	

④会長表彰事業の実施

1 時代に合わせた表彰カテゴリーを再編成した	総企	2	×	×	○		3年次予定
2 HP等新しい表彰手法を構築した	総企	2	○	○	○		1年次予定
3 プロモーション活動を通じて、福祉事業のPRを行った	総企	2	○	○	○		1年次予定
4 各市町社協が積極的な候補者推薦ができるように促進した	総企	2	×	○	○		2年次予定

⑤地域内での福祉従事者人材確保・育成支援

1 市町社協と連携したミニ面談会を開催した	人材	1	○	○	○	毎年	
-----------------------	----	---	---	---	---	----	--

⑥総合福祉センター事業のあり方検討

1 検討委員会を実施した	総企	1	○	○	○		1年次予定
2 検討委員会による協議をまとめた	総企	2	○	○	○		1年次予定
3 総合福祉センター運営方針(修繕計画含む)をまとめた	総企	3	○	○	○		1年次予定
4 運営方針に基づき、実行した	総企	3	○	○	○		1年次予定

⑦県域及び市町域における災害時の支援ネットワークの構築【再】

再掲	項目	担当課	分類	R3	R4	R5	スパン	備考
1	災害ボランティアセンター設置運営に関して市町社協を支援した	地域	1	○	○	×	毎年	
2	行政との協定策定への課題を把握し、情報を提供した	地域	2	○	○	○	毎年	
3	災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成を支援し	地域	2	○	○	×	毎年	
4	SNSの運用状況を把握した	地域	1	○	○	○	毎年	
5	市町社協災害ボランティアセンター担当者会議を開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
6	災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した	地域	1	○	○	○	毎年	
7	市町社協主催により、様々な属性の市民の参加を促進し	地域	1	○	○	○	毎年	
8	市町社協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した	地域	1	○	○	×	毎年	
9	県防災訓練へ参加した	地域	1	×	○	○	毎年	
10	市町社協と共同で、市町災害ボランティアセンター設置訓練等に開催協力した	地域	2	○	○	○	毎年	
11	県(防災士養成研修)や市町社協等の他団体が行う災害研修等へ開催協力した	地域	1	○	○	○	毎年	
12	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアと連携するための情報を収集した	地域	1	○	○	○	毎年	
13	市町社協・中間支援組織・テクニカルボランティアとの連携を深めるため、会議・研修等への参加を促進した	地域	1	○	○	○	毎年	
14	県災害ボランティア連絡会を開催した	地域	1	○	○	○	毎年	年2回以上
15	県災害ボランティア連絡会会員情報を更新・整理した	地域	2	○	○	○		1年次予定
16	県災害ボランティア連絡会のあり方見直しを行った	地域	2	×	×	○		3年次予定
17	災害ボランティア事前申し込みシステムを構築し見直した	地域	1	○	○	○		1年次済
18	システムを使った災害ボランティア申込受付テストを実施した	地域	1	○	○	○		1年次予定
19	本会BCPの内容更新を行った	地域・総企	1	○	○	○	毎年	
20	本会BCPに基づく発災時の種別協等の対応について、優先事項の検討、選択、決定を行った	地域・総企	2	×	×	×	毎年	
21	本会BCPに基づく訓練を行った	地域・総企	1	×	○	○	毎年	
22	本会及び市町社協の災害備蓄品の状況を把握した	地域・総企	1	○	○	○	毎年	
23	必要な災害備蓄品を確保した	地域・総企	1	○	○	○	毎年	
24	災害時の協力協定等の維持・更新を行った	地域	1	○	○	○	毎年	



活動方針2 各社会福祉施設・関係団体・企業等の社会貢献活動を推進します(県社協以外の団体同士をつなぐもの)

①社会福祉法人の「地域における公益的な取組」「地域貢献事業」についての情報収集・提供【再】

1	公益的な取組、地域貢献事業について情報を提供した【再】	地域・総企	1	○	○	○	毎年
---	-----------------------------	-------	---	---	---	---	----

②長崎県災害派遣福祉チーム(長崎DCAT)・感染症応援派遣の推進支援

1	各種別協と具体的対応についての協議を行った	地域	2	○	○	○	毎年
2	県と具体的対応についての協議を行った	地域	2	○	○	○	毎年

③寄付文化の醸成、賛助会員のPR 企業の社会貢献活動の促進

1	寄付者の意向を踏まえた活用方法を検討した	総企	2	○	○	○	2年次予定
2	新しい寄付手法を検討した	総企	2	×	○	○	2年次予定
3	HP等でプロモーションを行った	総企	2	×	×	○	2年次予定
4	企業が参加しやすい社会貢献活動メニューを企画提案した	地域	3	×	×	×	2年次予定

#### 基本方針 4 「育てる」

専門性の高い福祉人材の発掘、養成と福祉サービスの質の向上

#### 活動方針 1 福祉に携わる人材の発掘、養成を行い、就労の促進・定着を推進します

##### ① 福祉従事者の発掘、就労促進

- ・福祉人材センター（無料職業紹介事業所）の適正運営 **資**
- ・佐世保福祉人材バンク（佐世保市社協への委託）の設置
- ・求職者の個人情報の適切管理
- ・就職後の定着状況調査
- ・定着している事業所の HP への掲載 **新**
- ・各種ツールを活用した求職者へのアプローチ推進
- ・求人施設・事業所へのアプローチ推進
- ・長崎県福祉人材センター運営委員会の開催
- ・求職者への調査実施、結果の HP への掲載 **新**
- ・運営実績の分析、報告
- ・人材確保に関する相談支援の実施
- ・オンライン相談を活用した県下全域からの相談対応 **新**
- ・資質向上および情報共有のための専門員会議の実施 **新**
- ・ハローワークと福祉人材センター・バンクの連携
- ・ハローワークで「福祉のお仕事相談窓口」の開催
- ・ハローワーク職業訓練受講者への求人PR
  
- ・就職フェアの開催 長崎市、佐世保市
- ・市町社協と連携したミニ面談会の開催
- ・就職フェア等参加事業所の開拓、時代のニーズに応じた求人調整
- ・就職フェア等終了後の来場者・事業所へのフォロー実施
- ・求人事業所のつながりを作る情報交換会の開催 **新**
- ・求職希望者のすそ野拡大のための新たな取組みの開発
  
- ・「wel なが（長崎県福祉の仕事情報サイト）」による情報発信
- ・「wel なが」の充実更新
- ・福祉求人情報誌「福祉で働こう」を発行、配布 月1回
- ・ポスター、チラシによる情報発信
- ・各種 SNS、youtube による情報発信
- ・本会広報誌、他団体の広報媒体等による情報発信
- ・他団体主催の就職セミナーやハローワークと連携した PR
- ・福祉系高校、一般高校、専門学校、大学への訪問 **新**

- ・介護福祉士や保育士等資格取得による福祉従事者確保のための貸付事業の実施
- ・有資格者・経験者の福祉の職場への再就職に向けた就職支援
- ・ボランティア参加者への福祉職場のPR（チラシ、HP等）

- ・コロナ禍も想定した、教員免許を取得する学生と施設のコーディネート

② 福祉従事者の定着支援

- ・福利厚生センター事務局の運営
- ・福利厚生センター会員向け交流事業の実
- ・福利厚生センター会員拡大のための勧誘活動、HP等による情報提供

③ 地域内での福祉従事者人材確保支援

- ・市町社協と連携したミニ面談会の開催

④ 貸付事業を活用した福祉資格の取得、就労促進・定着支援、潜在的有資格者の再就職支援

- ・介護福祉士や保育士等資格取得による福祉従事者確保のための貸付事業の実施  
（保育士就職準備金貸付）

新

資

⑤ 長崎県、社会福祉法人と共に行う戦略的な外国人労働者の雇用促進

- ・介護福祉士修学資金の外国人への貸付実施

⑥ 地域福祉従事者の発掘

- ・ボランティア参入促進事業（ボランティアチャレンジ等）の実施
- ・市民後見人候補者の養成

名称	開催日	場所等	人数	備考
ふくしの就職フェア 長崎	6/11	長崎市	147	法人数：52
〃	2/18	長崎市	31	: 30
〃	2/21-23	オンライン	1	: 30
ミニ面談会 波佐見(パソ共催)	10/22	波佐見町	232	: 6
諫早	11/11	諫早市	300	: 3
長与	12/2	長与町	41	
大村	3/3	大村市	158	: 5
長崎県福祉人材センター運営委員会	2/28	オンライン	-	
就職フェアに係る意見交換会	8/30	オンライン	-	

**活動方針** 2 社会福祉従事者研修の内容を充実し、福祉サービスの質の向上を推進します

① 福祉専門従事者研修の実施

資

I. 生涯研修課程（4 コース）

II. 専門研修（24 研修）

III. 地域福祉従事者研修

総合相談研修の実施、及び地域課題の共有

ソーシャルワーク実践力強化研修会の開催

市町社協対象研修

まちづくりの学校の開催（第 2 期）

重 1

県社協委託事業新任職員への事務研修会や生活支援員養成研修の開催

（生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業）

生活福祉資金貸付事業担当職員研修会

重 1

法人後見支援研修会

② 地域の福祉関係者研修の実施

・ 市民後見人候補者養成研修会の開催

・ 初めての災害ボランティア入門講座の開催

新

重 3

③ 福祉施設・事業所内や地域内連携研修の充実支援

・ 研修開催サポート（出張セミナー）の実施

・ 地域内連携研修の促進

・ 福祉施設・事業所内の人材育成に関する推進支援

・ ホームページ等を活用した研修情報の発信

④ 他団体主催研修会等への参画、協力

⑤ 運営体制の充実・強化

・ 企画立案及び研修運営体制の充実・強化

・ 研修管理システムによる効率的な運用とシステムの見直し検討

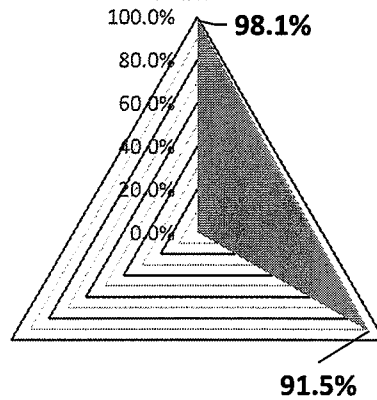
・ メールニュースの配信 随時



## 基本方針4: 育てる

専門性の高い福祉人材の発掘、養成と福祉サービスの質の向上

活動方針1 福祉に携わる人材  
の発掘、養成を行い、就労の促  
進・定着を推進します



活動方針2 社会福祉従事者研  
修の内容を充実し、福祉サービ  
スの質の向上を推進します

<3年後の目標と達成状況>

相談対応数		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	23,000件/年	17,283	—	—	×
R4	23,200件/年	—	20,642	—	
R5	23,400件/年	—	—	11,006	

ボランティア参加者へ福祉職場のPR【再】

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	2回/年	1回/年	—	—	×
R4	4回/年	—	1回/年	—	
R5	5回/年	—	—	実施無し	

地域主体就職フェアの開催【再】

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	企画提案	○	—	—	×
R4	2市町	×	4市町	—	
R5	5市町	×	—	3市町	

生涯研修参加者満足率

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	98%	97.2%	—	—	×
R4	98%	—	97.6%	—	
R5	98%	—	—	97.9%	

WEB申込率

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	90%	94.6%	—	—	○
R4	90%	—	95.0%	—	
R5	95%	—	—	96.9%	

出張セミナー実施団体数

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	8件	10件	—	—	×
R4	10件	—	8件	—	
R5	12件	—	—	9件	

地域主催福祉職共同研修会の実施【再】

		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	企画提案	×	—	—	×
R4	2市町	×	1市町	—	
R5	5市町	×	—	1市町	

### ○3か年の成果と課題

人材確保事業並びに人材育成事業の実施としては、計画通り概ね遂行できた。また、感染予防対策の上での各種面談会も開催。対面のよさを活かしつつ、オンラインを活用した相談支援ツールとの効果的な併用を実施した。研修事業に関しては、オンラインを活用した研修手法も定着し、安定的な運用を進めることができた。

一方で、福祉人材不足の解消を実感できる状況には遠い。福祉人材センターとしてのあり方については、県及び関係機関とも積極的に協議をしているが、決定打になるような有効策を打ち出すのは難しいため、引き続き、県全体、業界全体として、様々な関係団体と連携・分担して取り組めるよう、本会の役割見直しを進めていくことが課題となる。

### ○次期中長期計画での取り組みについて

- ・県域で事業を行っている県社協であるからその強みを生かし、マッチングや人材確保事業を広域的にすすめるとともに、時代に即したチャレンジングな取り組みを行っていく。
- ・福祉人材育成も、局内全部署で取り組むとともに、国・県全体、業界として取り組むべきテーマである。他団体の動向や受講者のニーズを踏まえつつ、本会の役割整理、あり方の検討を行っていく。

基本方針4:育てる

<活動方針と評価項目>

活動方針1 福祉に携わる人材の発掘、養成を行い、就労の促進・定着を推進します

①福祉従事者の発掘、就労促進

項目	担当課	分類	R3	R4	R5	スパン	備考
1 福祉人材センターを適正に運営した	人材	1	○	○	○	毎年	
2 求職者の個人情報を適切に管理した	人材	1	○	○	○	毎年	
3 就職後の定着状況を調査した	人材	2	○	○	○	毎年	
4 各種ツールを活用して求職者へのアプローチを進めた	人材	1	○	○	○	毎年	
5 求人施設・事業所へのアプローチを進めた	人材	1	○	○	○	毎年	
6 長崎県福祉人材センター運営委員会を開催した	人材	1	○	○	○	毎年	
7 人材確保に関する調査を実施した	人材	1	○	×	○	毎年	
8 運営実績の分析、報告を行った	人材	2	○	○	○	1年次予定	
9 人材確保に関する相談支援を行った	人材	1	○	○	○	毎年	
10 担当職員の研修を行った	人材	1	○	○	○	毎年	
11 ハローワークと福祉人材センター・バンクの連携会議を実施した	人材	1	○	○	○	毎年	
12 ハローワークで「福祉のお仕事相談会」を開催した	人材	1	○	○	○	毎年	
13 ハローワーク職業訓練受講者への求人PRを行った	人材	1	○	○	○	毎年	
14 新卒対象就職フェアを開催した	人材	1	-	○	○	毎年	
15 WEB面談会を開催した	人材	1	○	-	○	毎年	方針変更
16 市町社協と連携したミニ面談会を開催した	人材	1	○	○	○	毎年	
17 小地域の人材発掘を目指したプチ面談会を開催した	人材	1	○	○	○	毎年	
18 就職フェア等参加事業所の開拓、時代のニーズに応じた求人調整を行った	人材	2	○	○	○	毎年	
19 就職フェア等終了後の来場者・事業所へのフォローを実施した	人材	1	○	○	○	毎年	
20 求職希望者のすそ野拡大のため、新たな取組みを実施した	人材	2	○	○	○	毎年	
21 「welなが(長崎県福祉の仕事情報サイト)」により情報発信した	人材	1	○	○	○	毎年	
22 「welなが」の充実更新した	人材	2	○	○	○	毎年	
23 福祉求人情報誌「福祉で働こう」を発行、配布した	人材	1	○	○	○	毎年	
24 ポスター、チラシにより情報発信した	人材	1	○	○	○	毎年	
25 TVCM等により広告情報発信した	人材	1	○	○	○	毎年	
26 各種SNSにより情報発信した	人材	1	○	○	○	毎年	
27 本会広報誌、他団体の広報媒体等により情報発信した	人材	1	○	○	○	毎年	
28 他団体主催の就職セミナーやハローワークと連携しPRした	人材	1	○	○	○	毎年	
29 福祉系高校、専門学校、大学へ訪問した	人材	1	○	○	○	毎年	
30 介護福祉士や保育士等資格取得による福祉従事者確保のための貸付事業を行った	人材	1	○	○	○	毎年	
31 ボランティア参加者への福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った【再】	地域・人材	1	○	○	○	毎年	
32 ボランティア参加者への福祉の仕事の就職あっせんを行った【再】	地域・人材	1	×	×	×	毎年	
33 生計困難者レスキュー事業実施法人へ福祉職場のPR(チラシ、HP等)を行った【再】	地域・人材	1	○	○	○	毎年	
34 県と受託事業の見直し協議を行った	人材	2	○	○	○	毎年	
35 コロナ禍も想定した、教員免許を取得する学生と施設のコーディネートを行った	総企	1	○	○	○	毎年	

②福祉従事者の定着支援

1 福利厚生センター事務局を運営した	総企	1	○	○	○	毎年	
2 福利厚生センター会員向け交流事業を実施した	総企	1	○	○	○	毎年	
3 福利厚生センター会員拡大のための勧誘活動、HP等による情報提供を行った	総企	1	○	○	○	毎年	

③地域内での福祉従事者人材確保支援

1 市町社協と連携した小規模面談会を開催した【再】	人材	1	○	○	○	毎年	
---------------------------	----	---	---	---	---	----	--

④貸付事業を活用した福祉資格の取得、就労促進・定着支援、潜在的有資格者の再就職支援

1 介護福祉士や保育士等資格取得による福祉従事者確保のための貸付事業を行った【再】	人材	1	○	○	○	毎年	
---	----	---	---	---	---	----	--

⑤長崎県、社会福祉法人と共に行う外国人労働者の雇用促進

1 介護福祉士修学資金を外国人への貸付を行った	人材	1	○	○	○	毎年	
-------------------------	----	---	---	---	---	----	--

⑥地域福祉従事者の発掘

1 ボランティア参入促進事業(ボランティアチャレンジ等)を実施した【再】	地域	1	○	○	○	毎年	
2 市民後見人候補者を養成した	生活	1	○	○	○	毎年	



活動方針2 社会福祉従事者研修の内容を充実し、福祉サービスの質の向上を推進します

①福祉専門従事者研修の実施

1	総合相談研修を実施し、地域課題を共有した【再】	地域	2	○	○	○	毎年
2	ソーシャルワーク実践力強化研修会を開催した【再】	地域	1	○	○	○	毎年
3	市町社協職員対象災害ボランティアセンター運営者研修を開催した【再】	地域	1	○	○	×	毎年
4	新任専門員への事務研修会や生活支援員養成研修を開催した【再】	生活	1	○	○	○	毎年
5	専門員・生活支援員の専門性強化のため法人後見支援研修会等を開催した【再】	生活	1	○	○	○	毎年
6	生涯研修、専門研修、資格取得研修を実施した	総企	1	○	○	○	毎年
7	研修事業におけるニーズ調査を行った	総企	2	○	○	○	毎年

②地域の福祉関係者研修の実施

1	市民後見人候補者養成研修会を開催した	生活	1	○	○	○	毎年
2	災害ボランティアセンター一般対象研修を開催した【再】	地域	1	○	○	○	毎年

③福祉施設・事業所内や地域内連携研修の充実支援

1	出張セミナーを実施した	総企	1	○	○	○	毎年
2	地域内連携研修を促進した	総企	2	○	○	○	毎年
3	福祉施設・事業所内の人材育成に関する推進を支援した	総企	2	○	○	○	毎年
4	ホームページ等を活用した研修情報を発信した	総企	2	○	○	○	毎年

④新しい研修手法の普及・定着支援

1	zoomオンライン講座無料体験会を実施した	総企	1	○	○	○	1年次予定
2	オンライン講座の普及・定着に係る調査を行った	総企	2	○	○	○	1年次予定

⑤他団体主催研修会等への参画、協力

1	種別協議会等が実施する研修会における運営受託を行った	地域・総企	2	○	○	×	1年次予定
---	----------------------------	-------	---	---	---	---	-------

⑥運営体制の充実・強化

1	企画立案及び研修運営体制の充実・強化を図った	総企	2	○	○	○	毎年
2	研修管理システムによる効率的な運用・システム改修を進めた	総企	2	○	○	○	毎年
3	新たな研修スタイルを提案した	総企	3	○	○	○	1年次予定
4	オンライン研修運営手法の局内共有と外部委託等の検討を行った	総企	3	○	○	○	1年次予定
5	メールニュース等で随時、情報を配信した【再】	地域・生活 総企	1	○	○	○	毎年

**基本方針** 5 「続ける」  
 県社協の基盤強化

**活動方針** 1 総合的な地域福祉推進の視点に立った組織体制の強化を図ります

- ① 第5次計画の推進・管理、評価
  - ・第5次計画管理計画による推進
  - ・評価委員会の開催
  - ・各年度評価の理事会等での報告
  - ・広報誌、HP等でのPR
- ② 適正な組織運営
  - ・法人運営に関する監事監査等の適正開催
    - 監事監査
    - 理事会、評議員会
    - 評議員選任・解任委員会
  - ・苦情対応体制の見直し、及び再整備
  - ・苦情公表のしくみ整備
    - 苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置
- ③ 中長期計画と各年度事業計画・報告との連動による円滑な進捗管理
  - ・第5次計画管理計画による推進
- ④ 第6次計画の策定

新

名称	開催日	場所等	人数	備考
第5次計画評価委員会	5/23	オンライン	－	
第6次計画策定委員会	7/31	長崎市	－	
	11/27			
	2/19			
監事監査	5/30	長崎市	－	
理事会	6/6	長崎市	－	
〃	6/22	長崎市	－	
〃	3/7	長崎市	－	
評議員会	6/21	長崎市	－	
〃	3/22	長崎市	－	
評議員選任・解任委員会	6/10	長崎市	－	
〃	3/7	オンライン	－	

## 活動方針 2 社会福祉に関する情報提供機能及び広報活動の充実を図ります

### ① 福祉に関する情報提供、広報活動（全般）

- ・ 広報誌の作成 年 4 回発行
- ・ ホームページの運営
- ・ ホームページのリニューアル **新**
- ・ SNS 等のアカウント整理・適正化

### ② 福祉に関する情報提供、広報活動（社協）

- ・ 市町社協との定期ミーティング及び連絡会議、メールニュース配信のあり方見直し
- ・ 情報提供における本会の役割の検討
- ・ 県内社協ネットワークシステムの検討・構築

### ③ 各種福祉活動の広報活動

- ・ 目的や対象に応じたツールを活用した広報発信
- ・ 公益的な取組、地域貢献事業についての情報提供
- ・ 賛助会員の PR
- ・ 共同募金への広報協力
- ・ 広報ツールについての研修の実施
- ・ 情報提供における本会の役割の検討
- ・ HP 等新しい顕彰事業の構築
- ・ プロモーション活動を通じた、福祉事業の PR

### ④ 局内の広報体制の整備

- ・ ホームページの適正運用のしくみ整備

### ⑤ BCP の見直し

- ・ ホームページ・SNS を活用した情報発信
- ・ 発災時・緊急時の発信準備の整備

## 活動方針 3 機能的な事務局体制を確立します

### ① 機能的な事務局体制移行への業務改革

- ・ 原則、FAX の使用廃止
- ・ 押印省略、紙での申請・届の廃止の推進
- ・ 縦割りの業務分担の見直し
- ・ 業務改革実践を局内共有
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務フローの改善、意識定着
- ・ AI、IT を活用した、デジタル化の推進

### ② BCP の見直し

- ・ ホームページ・SNS を活用した情報発信

- ③ 職員育成計画作成
  - ・ SDS（自己啓発活用への援助）の実施
- ④ テレワーク環境推進計画の策定と実施
  - ・ テレワーク環境推進計画に基づく環境整備等の推進 新
  - ・ AI、IT を活用した、デジタル化の推進
- ⑤ 職務・職階の整理の定着化
  - ・ 業績評価制度の実施、定着
- ⑥ 各種別協事務局の適正な受託運営
  - ・ すべての種別協議会について県社協の役割の見直しと業務整理

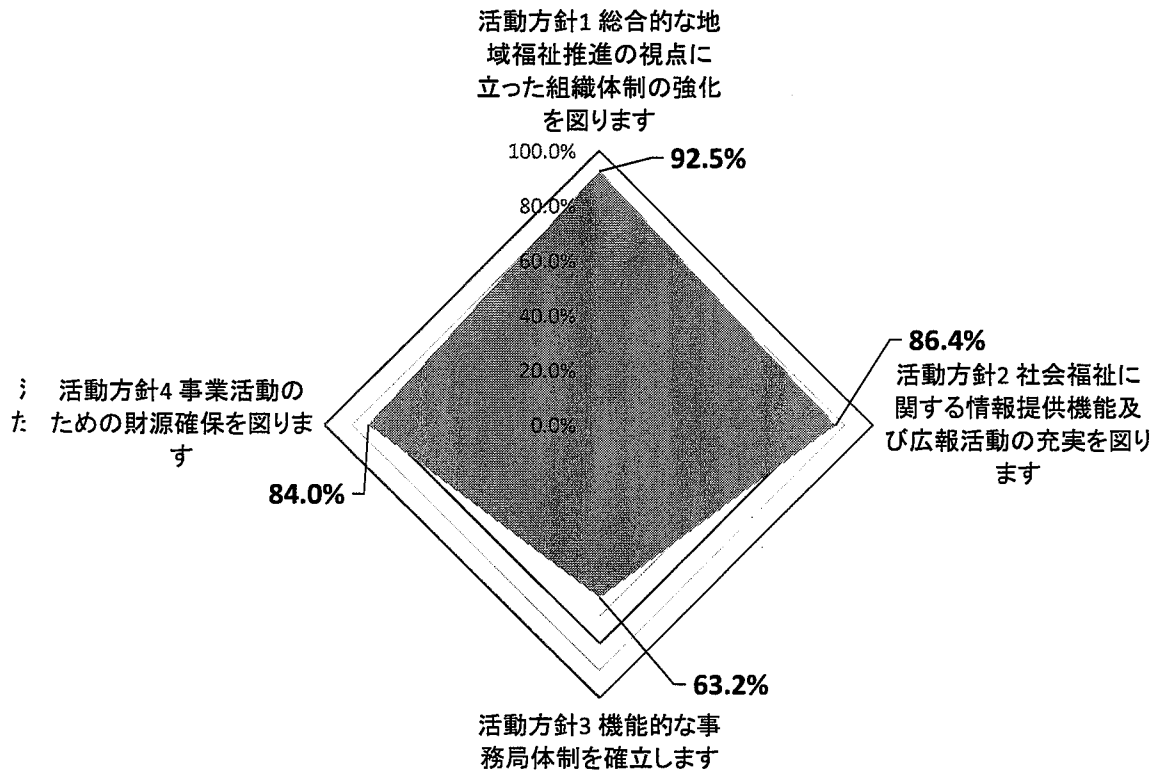
**活動方針** 4 事業活動のための財源確保を図ります

- ① 総合福祉センター事業のあり方検討
  - ・ 総合福祉センター運営方針（修繕計画含む）に基づく、実行
  - ・ トイレ及び給排水管更新工事の実施（令和4年度より継続）  
日本財団助成金、修繕積立金を財源とする
  - ・ 総合福祉センター（社協棟）あり方検討委員会協議並びに長期修繕計画に基づき、センター運営の効率化・適正化、収益増につながる改修等実行方策を推進 新
- ② 基金事業・運用の見直し
  - ・ 基金事業の内容見直し
  - ・ 持続可能な地域福祉財源を確保についての方策実施

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域福祉振興基金運営委員会	3/1	オンライン	－	

- ③ 会員規程の見直し
  - ・ 報告手法の確立検討
- ④ 寄付金のしくみ整備
  - ・ 寄付者の意向を踏まえた活用方法の検討
  - ・ 新しい寄付手法の実施、PR 新
  - ・ HP 等でのプロモーション
  - ・ 企業が参加しやすい社会貢献活動メニューの企画提案
- ⑤ 共同募金運動への協力
  - ・ 共同募金活動への参加・協力
  - ・ 県社協広報誌での PR





<3年後の目標と達成状況>

ホームページの閲覧数		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	200,000回	184,113回	—	—	×
R4	210,000回	—	160,785回	—	
R5	220,000回	—	—	188,142回	

SNSの発信数		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	120件	1,152件	—	—	○
R4	150件	—	665件	—	
R5	180件	—	—	512件	

賛助会員数		R3実績	R4実績	R5実績	最終達成
R3	団体108 個人25	団体101 個人25	—	—	×
R4	団体110 個人30	—	団体99 個人26	—	
R5	団体112 個人30	—	—	団体96 個人29	

○3か年の成果と課題

・長年組織的に着手できていなかった重要な課題を多く挙げている中、ホームページのリニューアルやSNS等時代に即した情報発信手法の充実化などの広報活動の強化や、総合福祉センターの在り方検討、局内ICT化の推進等組織基盤強化のための取り組みなど、着実に改革に取り組むことができた。

○次期中長期計画での取り組みについて

・本会の実施する各事業が時代のニーズに即した柔軟な事業展開を行っていきけるよう、「次の10年」をつくる組織体としての基盤整備をより積極的に進めていく。

基本方針5:続ける

<活動方針と評価項目>

活動方針1 総合的な地域福祉推進の視点に立った組織体制の強化を図ります

①第5次計画の推進・管理・評価

項目	担当課	分類	R3	R4	R5	スパン	備考
1 第5次計画管理計画を作成した	総企	1	○	○	○		1年次予定
2 第5次計画管理計画により推進した	総企	1	○	○	○	毎年	
3 評価手法を改訂した	総企	2	○	○	○		1年次予定
4 各職員の業務分担と運動するしくみをつくった	総企	3	×	○	○		2年次予定
5 評価委員会を設置、開催した	総企	1	○	○	○	毎年	
6 各年度の評価を理事会等で報告した	総企	1	-	○	○	毎年	
7 広報誌、HP等でPRを行った	総企	2	○	○	○		1年次予定

②適正な組織運営

1 法人運営に関する監事監査等を適正に開催した	総企	1	○	○	○	毎年	
2 苦情対応体制を見直し、再整備した	総企	1	○	○	○		1年次予定
3 苦情公表のしくみをつくった	総企	2	×	×	○		2年次予定

③第5次計画と各年度事業計画・報告との運動による円滑な進捗管理

1 計画の構成に沿い、各年度の事業計画・報告書の様式を改訂した	総企	1	○	○	○		1年次予定
2 第5次計画管理計画により推進した【再】	総企	1	○	○	○	毎年	

④第6次計画に向けた課題分析

1 第6次計画管理計画を作成した	総企	2	×	○	○		1年次予定
2 局内作業委員会を設置、開催した	総企	1	×	○	○	毎年	
3 第5次計画の外部評価を収集した	総企	2	×	○	○		2年次予定
4 協議内容を適時公表した	総企	2	×	×	×		2年次予定
5 協議内容の外部評価を収集した	総企	3	×	×	○		3年次予定
6 第6次計画を作成した	総企	2	×	×	○		3年次予定

活動方針2 社会福祉に関する情報提供機能及び広報活動の充実を図ります

①福祉に関する情報提供、広報活動(全般)

1 広報誌を作成した	総企	1	○	○	○	毎年	
2 ホームページを運営した	総企	1	○	○	○	毎年	
3 局全体の広報手法整理、運動化を行った	総企	2	×	×	○		3年次予定
4 ホームページをリニューアルした	総企	2	×	○	○		2年次予定
5 SNS等のアカウント整理・適正化を行った	総企	2	×	×	○		3年次予定
6 本会が収受した福祉情報の蓄積のしくみを構築した	総企	3	×	×	○		2年次予定

②福祉に関する情報提供、広報活動(県内市町社協)

1 市町社協との定期ミーティング及び連絡会議、メールニュース配信のあり方見直しを行った【再】	地域・生活 人材・総企	2	×	○	○		2年次予定
2 メールニュース等提供した情報の蓄積方法を検討した	地域・生活 総企	2	○	×	○		1年次予定
3 ニーズに合わせた発信へ手法を変更した	総企	2	×	×	○		2年次予定
4 情報提供における本会の役割を検討した	総企	3	○	○	○		2年次予定
5 県内社協ネットワークシステムを構築した	地域・生活 総企	3	×	×	×		3年次予定

③各種福祉活動の広報活動

1 YouTubeSNSなど新しいツールを活用した広報発信を行った	総企	1	×	○	○	毎年	
2 公益的な取組、地域貢献事業について情報を提供した【再】	総企	1	○	○	○	毎年	
3 賛助会員をPRした	総企	1	○	○	○		1年次予定
4 共同募金へ広報協力した	総企	1	○	○	○	毎年	
5 広報ツールについての研修を実施した	総企	1	○	○	○		1年次予定
6 情報提供における本会の役割を検討した【再】	総企	3	○	○	○		2年次予定
7 HP等新しい顕彰事業を構築した【再】	総企	2	○	○	○		1年次予定
8 プロモーション活動を通じて、福祉事業のPRを行った【再】	総企	2	○	○	○		1年次予定



④局内の広報体制の整備

1	ホームページの適正運用のしくみをつくった	総企	1	×	×	○	3年次予定
2	ホームページの適正運用のしくみを運用した	総企	1	×	×	○	3年次予定
3	情報発信時における決裁ルートの効率化を図った	総企	1	×	×	×	3年次予定
4	局内向けに各ツールの発信研修を実施した	総企	1	×	×	×	3年次予定

⑤本会BCPの内容更新【再】

1	ホームページ・SNSを活用した情報を発信した	総企	1	○	○	○	1年次予定
2	局内向けに各ツールの発信研修を実施した【再】	総企	1	×	×	×	3年次予定
3	発災時・緊急時の発信準備を整備した	総企	2	×	×	○	2年次予定

活動方針3 機能的な事務局体制を確立します

①機能的な事務局体制移行への業務改革

1	原則、FAXを廃止した	総企	2	×	○	○	2年次予定
2	押印省略、紙での申請・届の廃止を進めた	総企	1	○	○	○	1年次予定
3	縦割りの業務分担を見直した	総企	2	○	○	○	1年次予定
4	業務改革実践を局内で定期的に共有した	総企	2	×	×	×	3年次予定
5	業務改革実践をSNS等で発信し、アーカイブ化した	総企	3	×	×	×	3年次予定
6	AI・ロボット(OCR、RPA等)を定着させた	総企	2	×	○	○	3年次予定
7	ITを活用し、デジタル化を推進した	総企	2	×	×	○	3年次予定

②本会BCPの内容更新【再】

1	ホームページ・SNSを活用した情報を発信した【再】	総企	1	○	○	○	1年次予定
2	緊急時に必要な業務マニュアルを整備した	総企	2	×	×	○	2年次予定

③職員育成計画作成

1	職務・職階の整理に基づく職員育成計画を作成した	総企	3	×	×	×	1年次予定
2	県社協職員としてのキャリアパスを構築した	総企	2	×	×	×	2年次予定
3	SDS(自己啓発活用への援助)を実施した	総企	1	×	○	○	3年次予定
4	各正規職員のキャリアプランを作成した	総企	3	×	×	×	3年次予定

④テレワーク環境推進計画の策定と実施

1	テレワーク環境推進計画を策定した	総企	2	×	×	○	2年次予定
2	計画に基づく環境整備等を進めた	総企	2	×	×	○	毎年
3	ITを活用し、デジタル化を推進した【再】	総企	2	×	×	○	3年次予定

⑤職務・職階の整理の定着化

1	職務・職階の整理を行った	総企	2	○	○	○	1年次予定
2	実績評価制度を実施し・定着させた	総企	2	○	○	○	毎年

⑥各種別協議会事務局の適正な受託運営

1	すべての種別協議会について県社協の役割の見直しと業務整理を行った	地域	2	○	○	○	1年次予定
---	----------------------------------	----	---	---	---	---	-------

活動方針4 事業活動のための財源確保を図ります

①総合福祉センター事業のあり方検討【再】

再掲	1 検討委員会を実施した	総企	1	○	○	○	1年次予定
	2 検討委員会による協議をまとめた	総企	2	○	○	○	1年次予定
	3 総合福祉センター運営方針(修繕計画含む)をまとめた	総企	3	○	○	○	1年次予定
	4 運営方針に基づき、実行した	総企	3	○	○	○	1年次予定

②基金事業・活用の見直し

1	基金事業の内容を見直した	総企	3	×	×	○	2年次予定
2	持続可能な地域福祉財源を確保について整理した	総企	3	×	○	○	2年次予定
3	理事会等への提案を行った	総企	3	×	×	×	3年次予定

③会員規程の見直し

1	報告手法を確立した	総企	2	×	×	×	3年次予定
2	時代に合わせて規程を検討した	総企	2	○	○	○	1年次予定
3	規程を改訂した	総企	2	×	○	○	2年次予定

④寄付金のしくみ整備

1	寄付を促進した	総企	1	○	○	○	毎年
2	寄付者の意向を踏まえた活用方法を検討した【再】	総企	2	○	○	○	2年次予定
3	新しい寄付手法を検討した【再】	総企	2	×	○	○	2年次予定
4	HP等でプロモーションを行った【再】	総企	2	×	×	○	2年次予定

⑤共同募金運動への協力

1	共募募金活動へ参加・協力した	総企	1	○	○	○	毎年
2	県社協広報誌でPRした	総企	1	○	○	○	毎年

《別添資料》

各種貸付事業 主な状況

令和5年度

◆生活福祉資金（本則）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高	申込状況		決定状況	
						件数(件)	金額(円)		件数(件)
総合支援資金	62,480,426	542,000	3,109,899	785,400	59,127,127	5	919,000	4	364,000
福祉資金	600,899,360	68,902,000	80,319,498	9,432,697	580,049,165	113	63,742,000	98	56,998,000
教育支援資金	2,128,902,107	257,547,000	222,772,868	3,808,460	2,159,867,779	292	263,743,000	285	245,273,000
不動産担保型生活資金	10,730,000	0	0	0	10,730,000	0	0	0	0
離職者支援資金	9,109,310	-	182,670	959,860	7,966,780	-	-	-	-
障害者更生資金	24,365,214	-	999,290	203,960	23,161,964	-	-	-	-
生活資金	368,390	-	49,660	0	318,730	-	-	-	-
福祉資金（住宅）	31,370,873	-	2,221,005	1,423,200	27,726,668	-	-	-	-
保護世帯向け 不動産担保型生活資金貸付	62,639,710	4,641,449	0	0	67,281,159	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	1,918,000	0	26,500	100,000	1,791,500	0	0	0	0
合計	2,932,783,390	331,632,449	309,681,390	16,713,577	2,938,020,872	410	328,404,000	387	302,635,000

◆生活福祉資金（新型コロナ特例）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高	申込状況		決定状況
						件数(件)	金額(円)	
総合支援資金	6,163,762,340	0	123,788,235	1,247,244,575	4,792,729,530	0	0	0
福祉資金 （緊急小口資金）	1,447,161,874	0	278,236,764	246,422,669	922,502,441	0	0	0
合計	7,610,924,214	0	402,024,999	1,493,667,244	5,715,231,971	0	0	0

《別添資料》

◆介護福祉士等修学資金貸付等（新貸付）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
介護福祉士等修学資金貸付等	381,285,000	137,935,000	15,040,500	53,171,000	451,008,500
新介護福祉士修学資金	247,501,000	116,134,000	10,311,000	-	338,204,000
福祉系高校修学返還充当資金	0	0	0	-	0
介護福祉士実務者研修受講資金	113,276,000	16,043,000	3,689,500	-	89,818,500
再就職準備金	6,878,000	2,308,000	0	-	7,046,000
障害福祉分野就職支援金	1,200,000	800,000	140,000	-	1,860,000
福祉系高校修学資金	2,430,000	370,000	0	-	2,800,000
介護分野就職支援金	10,000,000	2,280,000	900,000	-	11,280,000
保育士修学資金貸付	767,603,510	97,523,000	6,193,860	17,718,000	841,214,650
保育士修学資金	749,580,510	97,163,000	6,193,860	-	840,549,650
保育補助者雇上費	17,718,000	-	0	-	0
未就学児を持つ保育士 保育料	105,000	-	0	-	105,000
保育就職準備金	200,000	360,000	0	-	560,000
ひとり親家庭貸付	107,991,340	43,398,000	2,670,490	23,048,200	125,670,650
高等職業訓練促進費	87,360,740	9,331,000	2,670,490	-	86,291,250
住宅支援資金	20,630,600	34,067,000	0	-	39,379,400
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	81,581,867	9,755,825	129,600	2,482,220	88,725,872
生活支援費	41,850,000	5,600,000	0	-	46,250,000
家賃支援費	27,648,172	3,111,600	129,600	-	30,630,172
資格取得支援費	12,083,695	1,044,225	0	-	11,845,700

◆その他

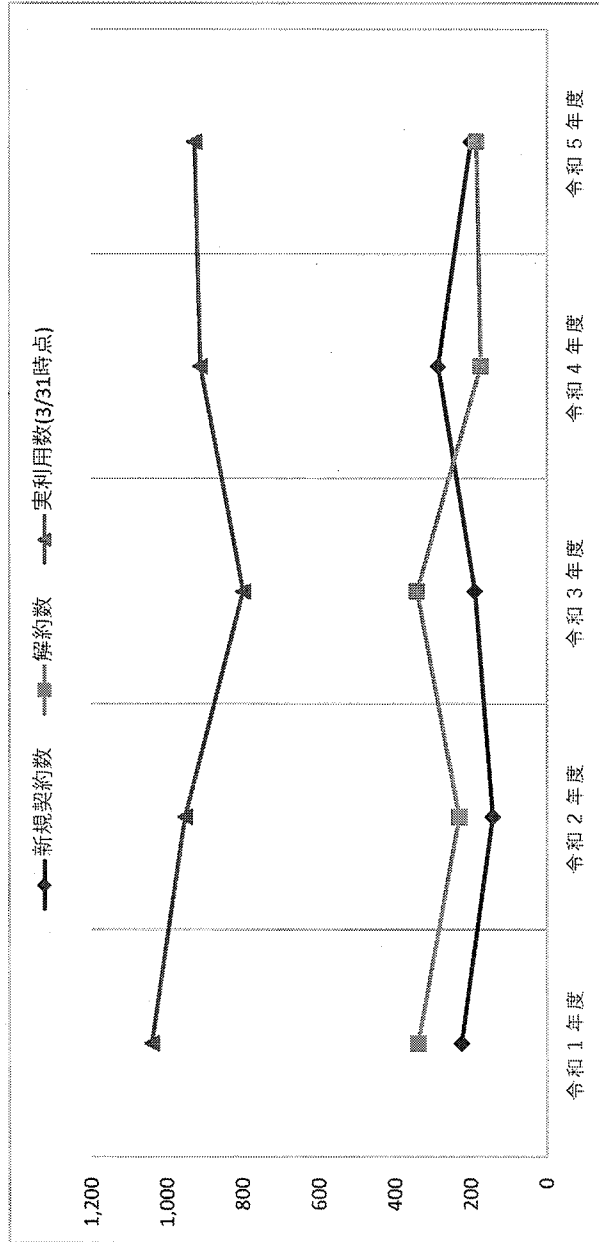
（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
高齢者・障害者住宅整備資金	51,084,795	-	6,908,328	1,810,500	42,365,967
旧介護福祉士修学資金	835,920	-	211,220	0	624,700

日常生活自立支援事業 利用状況 (県内合算)

(単位：件)

	実利用数(4/1時点)	新規契約数	解約数	実利用数(3/31時点)	問合せ・相談数	専門員訪問数	支援員稼働数
令和1年度	1,156	225	340	1,041	42,591	5,740	24,331
令和2年度	1,041	143	231	953	40,865	4,912	20,852
令和3年度	953	190	343	800	38,034	4,183	18,149
令和4年度	800	287	174	913	34,677	3,122	17,208
令和5年度	913	201	186	928	38,618	3,466	17,935

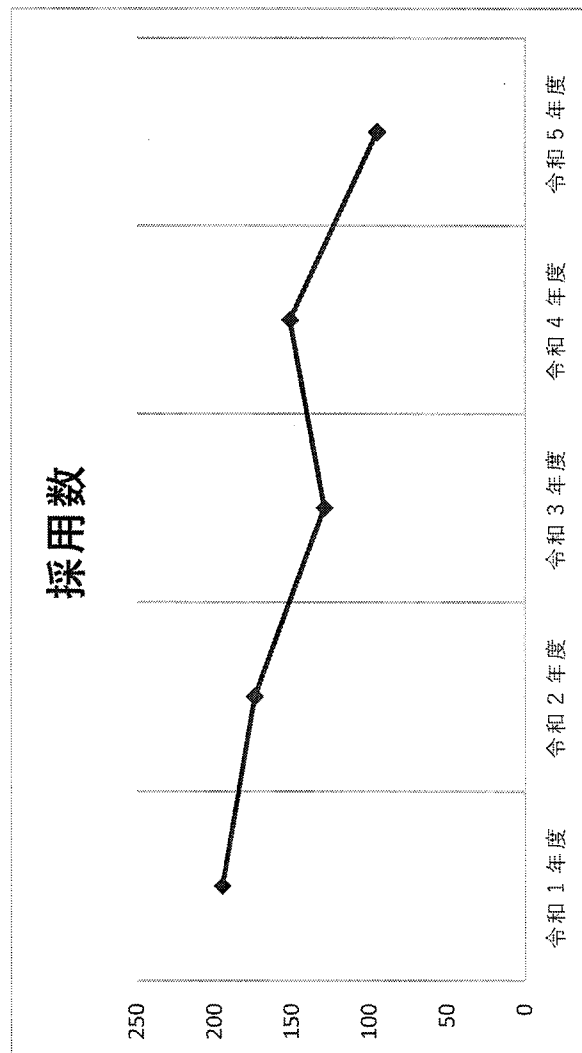


福祉人材センター 実施状況（佐世保バンク実績含む県内合算）

（単位：件）

	採用数	新規求職登録者	新規求人登録者	相談数
令和1年度	195	1,068	5,353	21,788
令和2年度	174	1,258	4,530	22,728
令和3年度	129	884	3,819	17,283
令和4年度	151	893	4,395	20,642
令和5年度	95	938	4,706	11,006

※採用数：本センター・バンクの紹介状発行により採用に至った件数



独自事業研修 実施状況

【のべ参加人数 1,236 人】

令和5年度

・福祉職員生涯研修課程の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	初任者研修会（動画視聴＋オンライン＋集合）	4/3～10/6動画視聴 6/16または9/22オンライ ン		99	オンライ ン及び集 合		
2	中堅職員研修会（動画視聴＋集合）	4/3～10/6動画視聴 10/13集合		52	オンライ ン及び集 合		
3	チームリーダー研修会（動画視聴＋オンライン）	4/3～10/2動画視聴 10/5オンライン		46	オンライン		
4	管理者研修会（動画視聴＋オンライン）	4/3～10/2動画視聴 10/2または10/12オンライ ン		12	オンライン		
	4コース4研修		0	209			

・専門研修（業種別・職種別・課題別）の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	感染症予防・対応力強化研修会【体制づくり編】	5/17	1	21	オンライン		●
2	認知症ケアの基本研修会	5/19・5/26	2	31	オンライン		●
3	食中毒予防研修会	5/24	1	41	オンライン		●
4	利用者中心の支援を考える虐待防止研修会【高齢：体制づくり編】	6/14	1	35	オンライン		●
5	利用者中心の支援を考える虐待防止研修会【障害者施設向け】	6/21	1	43	オンライン		●
6	介護現場のよりよい医療的ケア研修会	6/23・6/30	2	14	オンライン	●	●
7	職場リーダーのためのハラスメント防止研修会	6/28	1	38	オンライン		●
8	ケアの根拠をつかむ！からだのしくみからケアを学ぶ研修会	7/6・7/13	2	33	オンライン		●
9	認知症高齢者の食と口腔ケア研修会	7/19・7/26	2	47	オンライン		●
10	夜勤のリスクマネジメント研修会	7/20・7/27	2	32	オンライン		●
11	介護現場の排泄ケア実践ポイント研修会	8/3・8/24	2	20	オンライン		●
12	BCP作成・災害リスクマネジメント研修会	8/4・8/18	2	35	オンライン		●
13	対話力・説明力向上研修会	8/17・8/29	2	37	オンライン	●	●
14	拘縮・褥瘡を予防・改善する姿勢ケア研修会	9/1・9/26	2	30	オンライン		●
15	施設での「看取り」研修会	9/6・9/13	2	24	オンライン		●
16	感染症予防・対応力強化研修会【現場での対応編】	10/11	1	32	オンライン		●
17	褥瘡リスク防止を考える栄養ケア・マネジメント研修会	11/8	1	19	オンライン		●
18	高齢者ケアにおけるイライラ感情との向き合い方研修会	11/10	1	25	オンライン	●	●
19	介護施設における安全対策担当者養成研修会 ※安全対策体制加算対応	11/17・11/24	2	26	オンライン		●
20	利用者・家族とのトラブル解決力アップ研修会	12/8	1	26	オンライン		●
21	利用者中心の支援を考える虐待防止研修会【高齢：現場での対応編】	12/15	1	29	オンライン		●
22	食中毒予防セミナー 冬の食中毒にご用心！	2/1	1	17	オンライン		●
23	BCP作成 災害リスクマネジメント 義務化直前セミナー	2/2	1	21	オンライン		●
24	認知症ケアの基本研修会	2/21・2/28	2	14	オンライン		●
			36	690			

・研修開催サポート（旧 出張セミナー）の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	接遇セミナー【応用編】	5/24	1	44	雲仙市		
2	接遇セミナー【基礎編】	8/21	1	50	壱岐市		
3	虐待防止セミナー（オンライン）	10/20	1	69	-		
4	虐待防止セミナー（オンライン）	11/7	1	28	-		
5	接遇セミナー【応用編】	11/10	1	30	諫早市		
6	虐待防止セミナー	11/24	1	53	雲仙市		
7	レクリエーションセミナー（オンライン）	1/30	1	11	-		
8	接遇セミナー【応用編】	2/15	1	34	大村市		
9	接遇セミナー【基礎編】	3/15	1	18	佐世保市		
	4コース4研修		9	337			